

## 令和2年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	9,646	9,646	8,209	8,209	1,437	1,437
2	かながわ魅力発信事業	4,702	4,131	2,573	2,002	2,129	2,129
3	区民協議会支援事業	566	566	389	389	177	177
4	地域力アップ推進事業	3,400	3,400	3,378	3,378	22	22
5	わが町かながわ商店街魅力発信事業	2,076	2,076	2,121	2,121	△ 45	△ 45
6	神奈川区資産「わが町かながわとっておき」活用事業	2,333	2,333	2,333	2,333	0	0
7	花いっぱい事業	1,550	1,550	1,550	1,550	0	0
8	神奈川区温暖化対策関連事業 かながわエコスクラム事業	783	783	493	493	290	290
9	まちの魅力向上事業	4,182	1,782	3,000	3,000	1,182	△ 1,218
10	地域活動支援事業	3,465	3,465	3,152	3,152	313	313
11	神奈川区民まつり	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
12	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	1,110	1,110	1,000	1,000	110	110
13	地域防災力向上事業	26,357	26,357	26,757	26,757	△ 400	△ 400
14	保育・教育施設防災アドバイザー派遣事業	1,000	1,000	805	805	195	195
15	神奈川区防犯対策事業	2,920	2,920	2,905	2,905	15	15
16	振り込め詐欺等撲滅対策事業	2,506	2,506	2,000	2,000	506	506
17	放置自転車等対策事業	700	700	650	650	50	50
18	交通安全対策事業	4,280	4,280	4,280	4,280	0	0
19	文化活動支援事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
20	スポーツ振興事業	1,080	1,080	2,221	2,221	△ 1,141	△ 1,141
21	区民活動・生涯学習支援事業	3,196	3,046	3,670	3,520	△ 474	△ 474
22	青少年育成費	542	542	542	542	0	0
23	かながわ安心子育て支援事業	1,508	1,508	2,072	2,072	△ 564	△ 564
24	かながわ子育てかめっ子支援事業	5,486	5,486	5,190	5,190	296	296
25	市立保育所地域交流事業	1,851	1,750	1,835	1,736	16	14
26	放課後児童健全育成連携強化事業	300	300	300	300	0	0

## 令和2年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	ふれあい活動支援事業	1,939	1,939	1,871	1,871	68	68
28	地域福祉保健活動推進・支援事業	3,667	3,667	1,840	1,840	1,827	1,827
29	かながわ健康づくり応援事業	3,765	3,765	6,134	6,134	△ 2,369	△ 2,369
30	民生委員・児童委員活動支援事業	2,867	2,867	940	940	1,927	1,927
31	動物適正飼育推進事業	254	254	562	562	△ 308	△ 308
32	介護予防・高齢者支援事業	2,044	2,044	1,590	1,590	454	454
33	障害者支援事業	1,062	1,062	1,589	1,589	△ 527	△ 527

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 総務 課 ]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区 分	窓口サービス向上 区庁舎・区民利用施設環境改善	事業開始年度	平成18年度
------	------------------	-----------------	----------------------------	--------	--------

事業名
チーム神奈川おもてなし向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	1
事業評価 書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	9,646	0	0		9,646
前年度	8,209	0	0		8,209
増△減	1,437	0	0		1,437

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,264	4,037	7,049
算 メリット+一般財源	4,264	4,037	7,049
決 事業費	9,451	7,831	11,551
算 メリット+一般財源	9,451	7,831	11,551

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,646	9,646
算 一般財源	9,646	9,646
	方針に関する決裁 種別( )	
	有:件名( )、日付(年月)	
	無	

事業の概要 (目的)	神奈川区の特性に合わせた人材育成の施策を通し、区役所職員のスキルアップを図ることで区民サービスの向上を目指します。また、来庁者に利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺の環境整備を進めます。
---------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	区民のニーズが複雑・多様化し、区民が区役所サービスに求めるレベルが高まっており、区役所職員の一層のスキルアップが必要です。
地域の課題等の収集手段	
2 運営方針等との関係	令和元年度区運営方針 III目標達成にむけた組織運営 ～共感と信頼の区役所～
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

窓口サービス満足度調査結果（神奈川区役所）

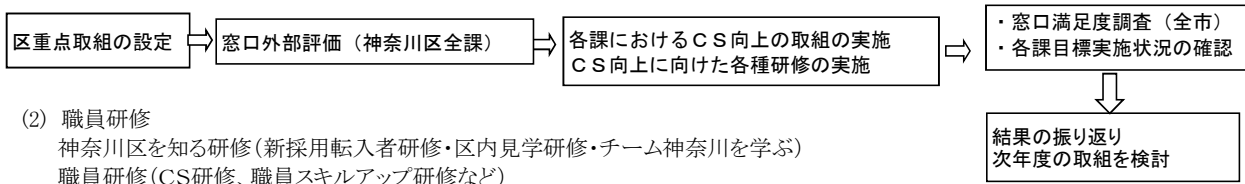
不満系 (やや不満・不満)	28年度	29年度	30年度	元年度 目標	2年度 目標
	2.3%	3.3%	2.0%	5.0%	5.0%
全体的な印象	1.6%	1.7%	1.6%	5.0%	5.0%
職員対応関連	3.7%	2.3%	3.4%	5.0%	5.0%
待合所の快適さ	6.7%	4.3%	8.0%	8.0%	8.0%
案内表示のわかりやすさ					

【実施内容】

1 人材育成等推進事業

神奈川区職員に必要とされる能力を向上させ、区役所業務の内容の充実と効率化を図るため、外部講師や庁内講師を招き、責任職及び一般職を対象とした研修を実施します。

(1) 窓口サービス向上の取組



(2) 職員研修

神奈川区を知る研修（新採用転入者研修・区内見学研修・チーム神奈川を学ぶ）  
職員研修（CS研修、職員スキルアップ研修など）

- 2 人権啓発事業  
現在、社会問題となっている人権の分野に焦点をあて、神奈川県職員対象研修と区民向け講演会を実施します。
- 3 区民顕彰事業  
スポーツ、芸術、文化等の分野において、特に顕著な功績があった方へ栄誉賞を贈ります。
- 4 窓口番号発券機の運用  
窓口番号発券機の運用保守と来庁者が現在の窓口混雑状況をインターネット上で確認できるサービスを提供する等、円滑な運用を行います。
- 5 窓口等環境改善  
来庁者が利用しやすく、サービス提供もスムーズに行えるよう、業務内容の変更・機構改革などに合わせレイアウト変更や什器更新を行います。
- 6 サイン再整備  
レイアウト変更等に合わせ、庁舎内のサインの再整備を行います。
- 7 区庁舎周辺清掃  
区民の方に区役所に来庁しやすく親しみを持っていただくため、庁舎周辺清掃及び時間外駐車自転車への警告を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 人材育成等推進事業	自 1,070	自 1,070	0	
2 人権啓発事業	自 724	自 167	557	講師謝金等の増
3 区民顕彰事業	自 100	自 100	0	
4 窓口番号発券機の運用	自 1,591	自 324	1,267	システム更新による増
5 窓口等環境改善	自 4,720	自 2,961	1,759	対象案件の増
6 庁内サイン再整備	自 1,000	自 1,500	△ 500	事業一部完了による減
7 庁外サイン再整備	自 0	自 1,500	△ 1,500	事業完了
8 区庁舎周辺清掃	自 441	自 587	△ 146	実績に基づく減
事業費合計	9,646	8,209	1,437	
内 自主企画事業費	9,646	8,209	1,437	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務・予算調整 係
	増田 政博	池庄司 リサ 塚原 廣樹	水島 翠 久保田 彩子

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

No.	2
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	かながわ魅力発信事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	4,702	0	571		4,131
前年度	2,573	0	571		2,002
増△減	2,129	0	0		2,129

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	12,489	11,367	11,417	予 算	4,702	4,702
メ リ ッ ト ナ ー 一 般 財 源	10,729	9,570	9,594	一 般 財 源	4,131	4,131
決 算	11,782	11,482	11,366	方針に関する決裁 種別( )		
メ リ ッ ト ナ ー 一 般 財 源	9,982	10,047	9,641	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	区民のニーズをとらえた情報を発信します。また、区にある様々な資源を活用し、区の魅力を創出・発信します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

地域への関心や愛着を深められるような魅力づくり、機会の創出

地域の課題等の収集手段 8 その他

2 運営方針等との関係 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 なし

【実績の推移・今後見込み】

ホームページ アクセス件数	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	1,581,764	1,624,765	1,597,586	1,957,698	1,828,121

ツイッター：フォロワー数3,453人(9月2日現在)  
開始からのツイート件数は1,636件(平成23年11月22日～令和元年9月2日)

【実施内容】

- 情報発信事業  
ホームページやツイッターを活用して情報の発信を図ります。
- 区民生活マップ作成  
転入者等に神奈川県内の施設等の場所をわかりやすく紹介するため、区民生活マップを作成します。  
作成部数：日本語版13,000部
- 区のマスコットキャラクターPR事業  
広報紙や区のイベント等で「かめ太郎」を積極的に活用します。また、区民等から希望がある場合は着ぐるみの貸し出し、イラスト(素材)の提供をします。
- 区の花PR事業  
チューリップ写生画展開催：小学校の花壇等に植栽したチューリップの写生を行います。写生画展として入賞作品を区民ホール及び図書館に展示します。入賞者には賞品を授与し、参加者全員に参加賞を配付します。
- 歴史活用事業  
(1)旧東海道歴史史跡等を活用したイベントの実施  
(2)歴史パンフレット「神奈川宿歴史の道」「かながわ歴史亀さんぼ」を活用した広報  
(3)歴史の道ガイドパネル等の更新
- 横浜市中央卸売市場と連携した市場の魅力発信

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 情報発信事業	自 363	自 272	91	区の魅力PR用事務費の増
2 区民生活マップ作成	自 947	自 930	17	消費税改定の増
3 区のマスコットキャラクターPR事業	自 854	自 1,019	△ 165	執行内容の見直しによる減
4 区の花PR事業	自 360	自 352	8	
5 歴史活用推進事業	自 2,178	自 0	2,178	他事業からの統合による増
事業費合計	4,702	2,573	2,129	
内 自主企画事業費	4,702	2,573	2,129	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

定量的なデータが存在せず、積算は前年度の事業別積算書に基づきます。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	藤咲 貴裕	佐野 公美子	高島 滋

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	区民協議会支援事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	566	0	0		566
前年度	389	0	0		389
増△減	177	0	0		177

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	604	389	659	予算	426	566
メリット+一般財源	604	389	659	一般財源	426	566
決算	414	365	465	方針に関する決裁種別( )		
決算	414	365	465	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	区民協議会の自主活動の支援をすると共に、行政側窓口としての機能を区政推進課広報相談係内に置きます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	区民自ら地域の問題を知り、その解決に向けて自主的に活動していくことが求められます。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	地域の力やつながりをはぐくむまちづくり～地域活動のすそ野を広げ、協働による地域づくりを進めます～
3 根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度活動実績

1 会議、行事の開催  
部会 36回、運営委員会 12回、区民のつどい 1回、地域のつどい 3回、施設見学会 1回 (※予定を含む)

2 広報印刷物  
機関紙「こぶし」26号・27号、「区民のつどい」ポスター

【実施内容】

部会・運営委員会・区民のつどい・地域のつどいの開催  
部会(分科会)…後継者と情報について、ポイ捨てについて、災害について  
運営委員会…代表委員・各部長・副部長で構成  
区民のつどい…年1回開催します。部会の活動発表ならびに講演会等を行い、参加した区民に区民協議会の活動を周知するとともに、参加した区民から地域の課題や区民協議会の活動に対する意見・提案を募ります。  
地域のつどい…地区連合単位で年に複数回開催します。特に地域で困っている事例などを聴取し話し合ったり、参加した区民から意見・提案を募ります。準備・運営などは各地区連合と協力して行います。  
施設見学会…委員の見識を深め地域の課題解決につなげる目的で、防災・環境等に関する施設の見学会を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民協議会支援事業	566	389	177	「活動の成果」隔年発行による増
事業費合計	566	389	177	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 佐野 公美子	広報相談係 後藤 真紀子
--------------------	-------------	--------------	-----------------

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川県 区政推進 課 ]

No.	4
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成26年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域力アップ推進事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,400	0	0		3,400
前年度	3,378	0	0		3,378
増△減	22	0	0		22

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,532	2,723	3,536	予算	事業費	3,400	3,400
	メリット+一般財源	2,532	2,723	3,536		一般財源	3,400	3,400
決算	事業費	2,403	2,233	2,699	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	2,403	2,233	2,699				

事業の概要(目的)	地域における課題解決を地域と協働で取り組むため、職員の地域支援力の向上を図るとともに、地域における協働の土壌づくりを進めます。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	地域と区役所がお互いの利点を生かして協働による地域課題の解決に取り組むためには、地域の協働への理解と協力を進める必要があります。また、地域協働を進めるためには、区職員が地域と協働して課題解決に取り組むことができる力(=地域力)の向上を図ることが必要です。
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川県運営方針 施策4 地域の力やつながりをはぐむまちづくり
3 根拠法令・要綱等	かながわ地域支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】				
	28年度	29年度	30年度	元年度見込
地域支援研修	4回	4回	4回	4回
地域情報の発信 (地域情報紙の発行)	2回	2回	3回	15回
地域人材マッチング	1地区	3地区	3地区	4地区

※うち2地区は昨年度アンケート調査実施地区の継続支援

- 【実施内容】
- 地域支援研修 地区担当チームへの研修を行い、地域支援力の向上を図ります。
  - 地域情報の発信 地域協働事例の紹介等、区民向け広報紙を発行します。また、地域向けにSNS活用講座を開催します。
  - 地域人材マッチング事業 これまでの実績により区に蓄積されたノウハウをもとに地域で独自に事業を実施できるようマニュアルを作成します。
  - かながわ地域支援補助金事業 地域の課題解決のため、区民が自主的に実施する事業に対して、補助金交付等の支援を行います。
  - 地域力支援システム運用事業 地区担当チームが集めた各地区の情報をデータベース化し、GISを活用して分析できるWEBシステムを運用して地域支援に役立てます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域支援研修	重 101	重 101	0	
地域情報の発信	重 939	重 509	430	SNS活用講座の実施による増
地域人材マッチング事業	重 1,000	重 2,118	△ 1,118	事業見直しによる減
かながわ地域支援補助金事業	重 700	重 0	700	新規事業
地域力支援システム運用事業	重 660	重 650	10	
事業費合計	3,400	3,378	22	
内訳				
自主企画事業費	3,400	3,378	22	
重点事業	3,400	3,378	22	

【根拠とするデータ等】  
平成30年度神奈川県区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	藤咲 貴裕	赤荻 道子	竹田 雄矢

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	わが町かながわ商店街魅力発信事業
-----	------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,076	0	0			2,076
前年度	2,121	0	0			2,121
増△減	△ 45	0	0			△ 45

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,080	2,080	2,061	予算	事業費	2,076	2,076
	メリット+一般財源	2,080	2,080	2,061		一般財源	2,076	2,076
決算	事業費	1,744	1,616	1,744	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	1,744	1,616	1,744	有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )			
(無)								

事業の概要(目的)	区内商店街の魅力を知ってもらい、来街のきっかけを作ることで商店街の活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>神奈川区の多くの商店街は大型店舗との競争や後継者問題などにより衰退が懸念されております。そのため、商店街の魅力アピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化につなげていく必要があります。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川区運営方針 施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり
-------------	-------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例
------------	--------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

商店街ラリー応募件数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
	188件	412件	619件	854件	850件	850件

【実施内容】	<p>商店街ラリー事業                  神奈川区の商店街を巡るスタンプラリーを開催することで、区民が商店街への関心を抱き、来街するきっかけを作り、商店街の活性化を図ります。</p>
--------	---

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街ラリー事業	自 2,076	自 2,121	△ 45	
事業費合計	2,076	2,121	△ 45	
内 自主企画事業費	2,076	2,121	△ 45	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

商店街数：22商店街 商店街加盟店舗数：775店舗

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 室町 純也	自治会・町内会等担当 門田 真理子
--------------------	--------------	-------------	----------------------



予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	神奈川区資産 「わが町かながわとっておき」 活用事業
-----	----------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,333	0	0			2,333
前年度	2,333	0	0			2,333
増△減	0	0	0			0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費 2,107	2,641	2,241	予算	事業費 2,333	2,333
	メリット+一般財源 2,107	2,641	2,241		一般財源 2,333	2,333
決算	事業費 2,462	2,812	2,050	方針に関する決裁 種別( )		
決算	メリット+一般財源 2,462	2,812	2,050	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	神奈川区の魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組みます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	神奈川区では、臨海部の開発等により転入者が増加しており、羽沢横浜国大駅が開業したこと等により、今後も若年層の転入が見込まれます。転入者や若年層など在住歴の浅い方々に向けて「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、定住志向を醸成し、地域愛を育てていきます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	施策 3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	わが町かながわとっておき補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

写真コンテスト応募数	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
	61	54	77	113	120

【実施内容】

- ・わが町かながわ写真コンテスト  
写真コンテストを実施することにより、魅力発見のきっかけを提供するとともに、入賞作品を広報よこはまやHP 区民利用施設での巡回展などで紹介します。
- ・わが町かながわとっておき実行委員会  
区内関連団体から招へいた委員により構成されており、散歩ガイドの発行やイベントの企画運営などを行っています。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
写真コンテスト	自 323	自 323	0	
実行委員会	自 2,000	自 2,000	0	
看板維持管理	自 10	自 10	0	
事業費合計	2,333	2,333	0	
内 自主企画事業費	2,333	2,333	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

「わが町かながわとっておき」とは、平成20～21年に、区民、事業者、行政で構成する神奈川区資産制度推進委員会での検討や、区民による人気投票の結果により認定された区内の魅力資産を総合的にまとめたものです。(80件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 室町 純也	自治会・町内会等担当 段 尚寛
--------------------	--------------	-------------	--------------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成23年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
花いっぱい事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1

事業評価書番号	10
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,550	0	0		1,550
前年度	1,550	0	0		1,550
増△減	0	0	0		0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度	
予	事業費	1,450	1,450	1,450	予	事業費	1,550	1,550
算	メリット+一般財源	1,450	1,450	1,450	算	一般財源	1,550	1,550
決	事業費	1,450	1,450	1,450	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) (無)			
算	メリット+一般財源	1,450	1,450	1,450				

事業の概要(目的)	道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で花壇の整備や花苗・球根の植栽を行い、清潔で明るい街づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>・道路、公園、緑道等で花壇づくりを推進し、区内が花いっぱいの魅力的で明るい街の環境を創造します。特にチューリップの球根を区内の公園愛護会等に重点的に配付し、公園等に植えて頂くことにより、区の花のPRと特色ある景観づくりを促進します。</p> <p>・公園愛護会など地域の方々と協働して花壇の管理を行い、施設管理に不可欠なボランティアの育成と活動の拡充につなげます。</p> <p>・花を通じ、公共施設の日常的な維持管理に多くの人が積極的に係る環境をつくり、不法投棄の抑止や施設破壊の早期発見など、清潔で安全な街づくりを目指します。</p>		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	
2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川区運営方針 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
チューリップ植栽数(球)	23,300	18,000	18,000	18,000
花壇(プランター)設置箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所
花苗の育成	1,992	1,800	1,800	1,800

【実施内容】

- 花苗・球根の配布  
区の花チューリップの球根を公園愛護会等地域ボランティアに配布し、植栽します。また、花壇管理のための花苗の配布を行います。
- 花壇(プランター)の設置  
不法投棄などの抑制のため、道路や公園等の公共施設に花壇やプランターの設置を行います。
- 花苗の育苗  
公園愛護会と連携して、花壇に植栽する花苗を育苗し、秋の花壇支援の配布数を拡充します。また、ボランティア活動の拡充に向けたPRにもつなげます。
- かながわ愛護会交流会の開催  
区内の道路、公園、河川の各ボランティア団体の交流会を実施し、土木事務所との協力体制の構築と団体活動の促進を目指します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
球根・花苗の配布	自 1,276	自 1,200	76	単価・配布数量の増
花壇(プランター)設置	自 50	自 50	0	
花苗の育成	自 131	自 200	△ 69	30年度実績に基づく減
かながわ愛護会交流会	自 93	自 100	△ 7	会場変更による減
事業費合計	1,550	1,550	0	
内 自主企画事業費	1,550	1,550	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

今までの実績を基に作成。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	藤江 千瑞	平野 友真	佐藤 元基

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 神奈川区温暖化対策関連事業 かながわエコスクラム事業	特記事項	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価 書番号	11
	中期計画-38の政策	9	1	12	3	
	重点事業				事業評価 書番号	
	新規・拡充					
	温暖化対策関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	783	0	0		783
前年度	493	0	0		493
増△減	290	0	0		290

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	716	453	452	予算	事業費	783	783
	メリット+一般財源	716	453	452		一般財源	783	783
決算	事業費	384	430	383	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	384	430	383				

事業の概要 (目的)	区民・事業者との協働により、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標の達成に向けて、温暖化対策に取り組みます。また、「横浜市環境管理計画」に基づき、環境課題に対応する取組を進めます。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市では家庭部門の二酸化炭素排出割合が最も大きく、各家庭での二酸化炭素排出量削減に向けた取組が重要です。よって、区民の環境行動への意識を高める地球温暖化対策に取り組めます。</li> <li>地産地消に対する関心を高め、区の魅力資源である農業に取り組めます。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	令和元年度 神奈川区運営方針 III 目標達成に向けた取組 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜みどりアップ計画

【実績の推移・今後見込み】

実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
エコ講座	146人/3回	87人/3回	41人/2回	50人/2回	150人/5回	100人/2回
啓発・PR	3回	4回	2回	2回	2回	2回
横浜FC協働事業	2回	2回	2回	2回	2回	2回
緑のカーテン実施施設	39施設	39施設	38施設	37施設	38施設	38施設

【実施内容】

- エコ活啓発事業
  - エコ講座…区内の小学生を対象した出張講座の実施
  - 啓発・PR…イベントでのエコ活啓発、カーボンオフセット等への取組の支援・PR
  - 横浜FC協働事業…区民DAYの開催、エコパートナーDAYへのブース出展
- 緑化推進事業
  - 区内公共施設等での緑のカーテン普及啓発活動
- 地産地消推進事業
  - 出張直売所の実施…区役所で直売所紹介冊子「ベジMAP GOGO!」に掲載されている直売所の出張販売
  - 直売所マップを活用した直売所魅力紹介、地産地消ガイドブックやレシピ集等を活用した情報発信
  - 食育と連携したレシピ集などを活用した食育講座等での地産地消の魅力発信

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 エコ活啓発事業	自 232	自 223	9	チラシ印刷見直しによる増
2 緑化推進事業	自 300	自 270	30	リーフレット増刷による増
3 地産地消推進事業	自 251	自 0	251	他事業からの統合による増
事業費合計	783	493	290	
内 自主企画事業費	783	493	290	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

市内の温室効果ガス排出量（「横浜市温暖化対策実行計画」平成30年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	藤咲 貴裕	星野 普	白石 直基 阿久澤 直子

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

No.	9
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和元年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	まちの魅力向上事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	2
22	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	4,182	0	2,400		1,782
前年度	3,000	0	0		3,000
増△減	1,182	0	2,400		△ 1,218

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	4,182	4,182
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	1,782	1,782
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	「住みたい」「住み続けたい」まちの実現を目指すため、各地域の特性や課題を把握し、魅力あるまちづくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>1 持続可能な団地再生検討事業 大規模団地は住民の高齢化や建物の老朽化、交通便利性などに対する課題を抱えています。前年度に実施した区内大規模団地4団地の調査結果を踏まえ、地域や関連部署との連携による団地再生に向けた検討を進める必要があります。</p> <p>2 小学校跡地利用検討事業 「学校の跡地をどのように利用するか」ということについては地域住民の関心が高く、区における喫緊の課題として、前年度に立ち上がった菅田小学校跡地利用検討委員会からの提案を参考に後利用の検討を進める必要があります。</p> <p>3 歩行者ネットワーク強化事業 利便性や防災性、回遊性向上を図る歩行者空間を維持します。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	8 その他
-------------	------------	---------	-----------	-------

2 運営方針等との関係	<p>1 神奈川区まちづくりプラン(平成31年3月)「第2章分野別整備方針」 「1-1土地利用方針」、「5-2誰もが安心して生活できるまちづくり」</p> <p>2 令和元年度 神奈川区運営方針 施策3「魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」</p>
-------------	--

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

1 持続可能な団地再生検討事業				
年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度以降
実施状況	URや関係部署との調整業務	区内団地の調査・分析、関係機関の調整、自治会等との意見交換	西菅田団地をモデルとし、団地再生に関する勉強会等の実施	団地再生ビジョン等の検討、策定、区内大規模他団地について順次検討

2 小学校跡地利用検討事業		
	令和元年度見込み	令和2年度見込み
実施状況	・検討委員会開催 5回 ・検討委員会ニュース発行 4回	・検討委員会ニュース発行 2回

3 歩行者ネットワーク強化事業	利便性や防災性、回遊性向上を図る歩行者空間の維持
-----------------	--------------------------

【実施内容】

- 1 持続可能な団地再生検討事業
  - 4 団地のうち、人口減少・高齢化等が最も大きい西菅田団地をモデルとして、地域の方々と勉強会等を行い団地再生に向けた検討体制づくりを支援します。
    - (1) 地域の方々とともに、まちづくりの専門家派遣による勉強会等を行います。
    - (2) 地域や庁内関係部署、UR等の調整をします。

※本事業は、自治会・町内会、UR、行政で構成されている既存の連携体制や取組等を活用して進めます。
- 2 小学校跡地利用検討事業
  - (1) 地域の意見や提案等を参考に関係局との情報共有を図りながら小学校跡地活用の検討を進めます。
  - (2) 小学校跡地活用に向けた市の検討状況について、地域に対して丁寧に説明を行います。
- 3 歩行者ネットワーク強化事業
 

利便性や防災性、回遊性向上を図る歩行者空間を維持します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 持続可能な団地再生検討事業	自 1,250	自 3,000	△ 1,750	実施内容変更による減
2 小学校跡地利用検討事業	自 522	0	522	小学校跡地利用検討事業
3 歩行者ネットワーク強化事業	自 2,410	自 0	2,410	土地使用料
事業費合計	4,182	3,000	1,182	
内 自主企画事業費	4,182	3,000	1,182	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

神奈川区まちづくりプラン（31年3月）、横浜市住生活基本計画（30年2月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	藤咲 貴裕	加藤木 元樹 星野 普	田邊 真由子 亀谷 史織

( 神奈川 区 - 9 )

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域活動支援事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	12
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,465	0	0			3,465
前年度	3,152	0	0			3,152
増△減	313	0	0			313

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,829	2,595	2,790	予算	事業費	3,465	3,465
	メリット+一般財源	2,829	2,595	2,790		一般財源	3,465	3,465
決算	事業費	2,619	2,593	2,701	方針に関する決裁種別( ) (有:件名)、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	2,619	2,593	2,701				

事業の概要(目的)	自治会町内会の窓口として、市政・区政情報の提供を行うほか、自治会町内会運営の支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

自治会町内会では、防犯、環境美化、3R夢、防災など公益的活動を日常的に実施しています。これらの活動を効率的に実施できるような支援や、市政・区政情報の積極的な提供を求められています。また、自治会町内会への加入率が年々低下しており、役員のなり手不足や活動の停滞が懸念されています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係 施策4 地域の力やつながりをはぐくむまちづくり

3 根拠法令・要綱等 地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
永年在職表彰受賞者数	19	26	29	27	26	28
配送便 配送数(年間)	2,208	2,196	1,983	1,969	1,958	1,958

- 【実施内容】
- 自治会町内会長感謝会  
日頃からの区政・市政への協力に対し感謝の意を表するとともに、5年以上在職された会長に対し永年在職者表彰を実施します。
  - 自治会町内会配送業務  
自治会町内会へ依頼する掲示物や回覧物を事業別・所管別ではなく一括して毎月1回配送します。一括配送を行うことで、自治会町内会の負担軽減を図ることができます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
会長感謝会	自 1,347	自 1,320	27	
配送便	自 2,003	自 1,717	286	実績に基づく増
加入促進等	自 115	自 115	0	
事業費合計	3,465	3,152	313	
内 自主企画事業費	3,465	3,152	313	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
 ・連合町内会数・・・21 ・単位町内会数・・・178  
 (令和元年9月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 室町 純也	自治会・町内会等担当 段 尚寛
--------------------	--------------	-------------	--------------------

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成9年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	神奈川区民まつり
-----	----------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	13
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,000	0	0			4,000
前年度	4,000	0	0			4,000
増△減	0	0	0			0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,000	4,000	4,000	予算	事業費	4,000	4,000
	メリット+一般財源	4,000	4,000	4,000		一般財源	4,000	4,000
決算	事業費	4,000	4,000	4,000	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	4,000	4,000	4,000	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	地域主体の実行委員会で企画・運営される区民まつりの開催を支援することで、区民相互の交流、区民意識の高揚、地域の活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

神奈川区民まつりは、平成9年から続く区民にとって年に一度の大規模なイベントとして定着しており、区民にとって認知度も高く区民団体の発表の場としても大切なイベントとなっています。  
また、地域が主体で運営することにより、より区民に愛着を持ってもらえるイベントであると言えます。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 4 地域のかやつながりをはぐむまちづくり

3 根拠法令・要綱等 神奈川区民まつり補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

来場者数(単位：人)

事業名	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度実績
神奈川区民まつり	51,000	47,000	91,000	72,000	中止

【実施内容】

区民まつり開催のため、神奈川区民まつり実行委員会に補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
神奈川区民まつり事業	自 4,000	自 4,000	0	
事業費合計	4,000	4,000	0	
内 自主企画事業費	4,000	4,000	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 室町 純也	自治会・町内会等担当 小島 美保
--------------------	--------------	-------------	---------------------



[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成7年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり
-----	---------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
11	6

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,110	0	0		1,110
前年度	1,000	0	0		1,000
増△減	110	0	0		110

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,430	920	880	予算	事業費	1,110	1,110
	メリット+一般財源	1,430	920	880		一般財源	1,110	1,110
決算	事業費	1,268	761	713	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	1,268	761	713	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔できれいなまちを目指します。 また、3Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、ごみの総量や温室効果ガスを削減し、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

- ・ごみの分別やごみ出しのルールを守らないことにより、ごみがカラスなどに荒らされたり、収集時に取り残されたりしており、周辺住民から苦情や要望がある。
- ・自治会町内会・学校・事業者が行っている清掃活動が継続的に行われるよう、また新たな活動がしやすいように支援を行う必要がある。
- ・不法投棄やポイ捨てについて寄せられる要望に対して、速やかな対応はもちろん、防止対策を区民と協働で検討・実施していく必要がある。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係

令和元年度区政運営方針「施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則  
 美化推進員要綱、  
 道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例  
 横浜市自転車等の放置防止に関する条例  
 神奈川区リユース食器利用促進補助事業補助金要綱 等

【実績の推移・今後見込み】

マナー違反一掃作戦の実施に伴う参加人数の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨天により中止	雨天により中止	2,886	3,307	3,336	4,000(見込み)	4,000(見込み)

【実施内容】

1 地域美化活動支援事業

(1) 地域美化活動への清掃用具配付  
地域・学校での清掃活動に対し、清掃用具等の支援を実施する。

(2) わが町かながわマナー違反一掃作戦の実施  
自治会町内会、学校、事業者及び行政が協働し、美化活動を実施する。

(3) 区民要望の多い大口等の地区における清掃  
歩道清掃委託、月に1回程度

2 不法投棄防止対策事業

警報装置システムの維持管理(区内4箇所)

3 ヨコハマ3R夢啓発事業

各地域まつり等での3R夢啓発活動及び、町内会回覧等を活用したごみ分別啓発物の作成

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域美化活動支援事業	430	320	110	
2 不法投棄防止対策事業	45	45	0	
3 ヨコハマ3R夢啓発事業	635	635	0	
事業費合計	1,110	1,000	110	
内 自主企画事業費	1,110	1,000	110	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

資源循環局神奈川事務所の不法投棄対応件数、さわやか清掃件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	油谷 理香	伊藤 祐介	山田 健登



(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

総務、福祉保健、  
[ 神奈川 区 高齢・障害支援、課 ]  
生活衛生

No.	13
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名
地域防災力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3, 4, 6

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	26,357	0	0		26,357
前年度	26,757	0	0		26,757
増△減	△400	0	0		△400

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	16,950	17,101	26,757	予算	事業費	26,357	26,357
	メリット+一般財源	16,950	17,101	26,757		一般財源	26,357	26,357
決算	事業費	16,368	19,627	16,500	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	16,368	19,627	16,500				

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・減災のまちづくりを推進し、自助・共助による地域防災力の強化を図る。</li> <li>○地震防災戦略で定められた減災目標を踏まえ、重点対策地域を中心とした対象地域における地震火災対策を推進する。</li> <li>○災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、区職員の災害対応能力の向上を推進する。</li> <li>○災害発生時に要援護者の安否確認や避難・救出活動が円滑に行われるよう、区が保有する災害時要援護者名簿の提供、助成金の交付等を行い、地域における日頃からの災害時要援護者支援の取組を支援する。</li> <li>○自主防災組織への災害時要援護者名簿提供のため、名簿を整備する。</li> <li>○要援護者のための二次的避難所である福祉避難所について、役割や機能を広く区民に周知する。</li> <li>○災害時にペットを連れて避難する場合を想定し、地域防災拠点での対応や飼い主の対応について啓発する。</li> </ul>
-----------	---

(説明)					
1 地域の課題等	<p>○台風第15号や第19号の被害等を踏まえた家庭における窓ガラスの飛散防止対策や、震災時の迅速な避難行動につなげるための家具転倒防止対策等の自助の取組が求められている。</p> <p>○要援護者などの視点を取り入れた避難所運営が必要である。</p> <p>○重点対策地域が市内で最も広いことなどから、地震火災対策を進める必要がある。</p> <p>○中学生などの次世代や子育て世代が地域の防災活動に参加するために、防災教育や防災意識の向上に向けた取組が必要である。</p> <p>○発災時に円滑な情報共有が図れるよう、区災害対策本部内の通信環境を整備することが求められている。</p> <p>○災害により多数の負傷者が発生した場合は医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。</p> <p>○地域の実情に応じた災害時要援護者支援に取組む必要がある。</p> <p>○福祉避難所は要援護者の二次的避難場所であるが、その機能や役割の周知が徹底されていないため、引き続き機能や役割を広く周知していく必要がある。</p> <p>○災害時のペット対策の必要性の理解が十分でないため、理解を深め、ペットの一時飼育場所や飼育のルールを定めている地域防災拠点を増やしていく必要がある。</p>				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	6 区民要望	
2 運営方針等との関係	令和元年度 区運営方針Ⅱ 施策1 安全・安心なまちづくり				
3 根拠法令・要綱等	横浜市震災対策条例・横浜市防災計画・神奈川区防災計画・神奈川区共助推進事業補助金交付要綱・神奈川区感震ブレイカー等設置推進事業補助金交付要綱・神奈川区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・神奈川区防災アドバイザー派遣事業実施要綱				

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
① アドバイザー派遣事業	-	-	100件	100件
② 感震ブレーカー設置補助事業	1,866件	1,030件	1,250件	1,000件
③ 家具転倒防止器具補助事業	26件	45件	50件	50件
④ 窓ガラス飛散防止普及啓発事業	-	-	-	30件
⑤ 共助推進事業	39件	28件	25件	40件
⑥ 「地域の防災マップ」作成支援事業	-	13件	10件	-
⑦ スタンドパイプ式初期消火器具設置事業	10件	5件	3件	-
⑧ 災害時要援護者支援助成件数	7件	8件	10件	10件
⑨ 福祉避難所協定締結施設数	16施設	20施設	22施設	22施設
⑩ 拠点訓練でのパネル展示等の実施	8件	16件	8件	8件
⑪ ペット同行避難訓練の実施	1件	2件	1件	1件

【実施内容】

1 防災意識向上による自助力・地域防災力の強化

- 【新規】乳幼児子育て世帯向けへの家具転倒防止グッズの配布や窓ガラス飛散防止フィルム設置補助等により、家庭における自助の取組の底上げをより一層図る。
- 家具転倒防止対策や家庭内備蓄等の自助に関するアドバイザー派遣事業を引き続き実施する。
- 危機管理室と連携し、家具転倒防止器具の補助を実施するとともに、感震ブレーカーの面的普及を推進する。
- 【新規】地域防災拠点の運営力を高めることを目的に、運営委員向けに研修等を行うとともに、運営マニュアルの改訂支援をする。
- 【新規】備蓄庫の老朽化対策や備蓄品の円滑な出し入れ等のため、備蓄庫の修繕や備蓄品の整理等を実施する。
- 【新規】地域ごとに指定された地域防災拠点を周知する案内表示板を作成し、小中学校の入口等に設置する。
- 地域における防災上の課題解決のため、町の防災組織における共助の取組を支援する。
- 中学生などの次世代や、子育て世代が地域の防災訓練に参加し、共助の担い手となるよう、学校、関係団体と連携しながら防災教育、防災啓発を進める。

2 区役所災害対応力の強化

- 地域BWAを活用するための受信端末および情報端末を調達し、通信環境を整備する。
- 防災関係機関と定期的に情報交換を行い、連携体制を強化する。
- 区本部体制強化のための区役所職員訓練を実施し、備蓄品・資機材を整備する。

3 災害医療の体制の確立

- 災害時救急病院や三師会等の関係機関と災害時における医療体制の整備を強化するため、災害医療連絡会議等を実施する。
- 災害時救急病院や医師会等との初動体制訓練、地域防災拠点における災害医療についての講話、通信訓練等を実施する。
- 災害医療体制に関する区民への啓発を実施する。

4 災害時要援護者支援

- 自主防災組織への災害時要援護者名簿提供のための名簿を整備する。
- 協定を締結し、要援護者に対する取組を地域の状況に合わせ支援する。

5 福祉避難所関連事業

- 福祉避難所の役割や機能を区民等に広く周知するため、福祉避難所協定締結施設との連絡会等で意見を集約のうえチラシを作成する。また、要援護者を対象として、日頃の備え等を記載したチラシも併せて作成する。
- 地域防災拠点での訓練時に、参加者へチラシを配布・周知する。
- 区内各施設にチラシを配架し、福祉避難所について周知を図る。

6 災害時のペット対策

- 各地域防災拠点において災害時のペット対策を進めるため、地域防災拠点運営委員会等での運営委員への啓発や、開設・運営訓練等での啓発（講話、パネル展示等）やペット同行避難等により住民への啓発を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 防災意識向上による自助力・地域防災力の強化	重 18,310	重 23,785	△ 5,475	防災マップ新規作成終了による減
2 区役所災害対応力の強化	重 6,590	重 1,240	5,350	通信機器等の購入による増
3 災害医療の体制の確立	重 409	重 551	△ 142	購入備品の見直し
4 災害時要援護者支援	重 662	重 698	△ 36	助成金交付対象団体数の減
5 福祉避難所関連事業	重 286	重 257	29	デザイン委託終了による減
6 災害時のペット対策	重 100	重 226	△ 126	在庫活用による減
事業費合計	26,357	26,757	△ 400	
内 自主企画事業費	26,357	26,757	△ 400	
訳 重点事業	26,357	26,757	△ 400	

【根拠とするデータ等】

- 危機管理アンケート
- 災害時のペット対策実施状況アンケート 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務、事業企画、相談支援、環境衛生 係 北村 慎太郎、荒井 直子 大津 めぐみ
	増田 政博、新井 達夫 川原 博、鈴木 祐子	岩永 寛、高橋 毅 村尾 博美、鈴木 毅史 尾上 裕	

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和元年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名
保育・教育施設防災アドバイザー派遣事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,000	0	0		1,000
前年度	805	0	0		805
増△減	195	0	0		195

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	1,000	1,000
	メリット＋一般財源	0	0	0		一般財源	1,000	1,000
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット＋一般財源	0	0	0	有:件名( )、日付( 年 月 )			

事業の概要(目的)	区内の保育・教育施設同士や地域との連携を推進することにより、保育・教育施設の防災力を強化することを目的とします。
-----------	--

(説明)																																									
1 地域の課題等	<p>・大規模災害等に備えるため、区内の保育・教育施設全体における防災力の底上げが必要です。</p> <p>・神奈川区には津波やがけ、木造密集地など様々な防災上の課題あり、各施設における防災に関する意識はそれぞれ違うため、各施設に対する丁寧な対応が必要です。</p>																																								
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望																																								
2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり																																								
3 根拠法令・要綱等	横浜市立大学教員地域貢献活動支援事業を活用した協働事業の実施に関する協定																																								
<p>【実績の推移・今後見込み】</p> <p>平成30年度：「保育・教育施設防災検討P」を立ち上げ、保育・教育施設における実践的な防災対策のあり方を検討</p> <p>令和元年度：「まち保育」の理解と防災力強化連続講座（全3回）を開催。区内の保育・教育施設への定期的な伴走支援（2ヶ所）。取組みの普及コンテンツとなるよう記録媒体として作成。</p> <p>令和2年度：元年度の取組を拡げ、小規模の施設や比較的新しい施設、これから取組を始める施設等に行き届くように事業を実施。</p> <p>【実施内容】</p> <p>防災対策を含めた、保育所と地域のつながり力に関する研究を行っている、横浜市立大学の三輪律江准教授等の有識者を防災アドバイザーとして派遣し、施設の防災対策、施設と地域及び施設同士の連携などをテーマとした研修や、施設と地域の共助力を強化するため、防災アドバイザーがファシリテーターとなり、施設自らができること、やりたいことについて話し合うワークショップ、伴走支援等を実施します。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災アドバイザー派遣</td> <td>1,000</td> <td>805</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,000</td> <td>805</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>1,000</td> <td>805</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>805</td> <td>△ 805</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	1 防災アドバイザー派遣	1,000	805	195																	事業費合計	1,000	805	195		内 自主企画事業費	1,000	805	195		訳 重点事業	0	805	△ 805	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																					
1 防災アドバイザー派遣	1,000	805	195																																						
事業費合計	1,000	805	195																																						
内 自主企画事業費	1,000	805	195																																						
訳 重点事業	0	805	△ 805																																						
【根拠とするデータ等】																																									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩松 美樹	原田 紘旭	竹内 莉奈

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

No. 15

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名 神奈川県防犯対策事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号
	○	33 5	16
	中期計画-行政運営		
	中期計画-財政運営		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,920	0	0		2,920
前年度	2,905	0	0		2,905
増△減	15	0	0		15

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,487	2,854	2,882	予	事業費	2,920	2,920
算	メリット+一般財源	3,487	2,854	2,882	算	一般財源	2,920	2,920
決	事業費	3,780	2,805	2,904	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、目付(年 月) 無			
算	メリット+一般財源	3,780	2,805	2,904				

事業の概要(目的) 犯罪抑止のため、地域の自主的な防犯活動を推進するとともに犯罪発生情報提供や啓発活動を行い地域住民の防犯意識の向上を図る。

(説明)

1 地域の課題等  
生活に身近な該当4犯罪は、1月から7月までで157件発生しています。(前年同時期比約2.5%減)。内容は①空き巣12件、②自転車盗102件、③ひったくり2件、④車上狙い41件と、昨年から微少となっているものの昨年とほぼ同水準であり、今後も注意喚起が必要です。犯罪発生状況に応じた効果的な犯罪抑止対策について検討し、関係機関と連携しながら啓発活動を継続していく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係 施策1 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等 神奈川県住みよいまちづくり活動助成金交付要綱、横浜市青色回転灯を使用した自主防犯パトロール隊員要綱

【実績の推移・今後見込み】

地域による自主的な防犯活動を支援し、警察署や防犯協会と連携しつつ情報提供や啓発活動を行い防犯対策を推進していきます。

区 分	各年7月31日現在の実績				前年比
	28年 通年	29年 通年	30年 7月末	元年 7月末	
街頭4犯罪発生件数	222	170	161	157	5%減
空き巣	15	17	19	12	
自転車盗	184	128	123	102	
ひったくり	5	3	1	2	
車上ねらい	18	22	18	41	

【実施内容】  
1 住みよいまちづくり活動事業(助成金交付先:21地区連合支援活動・防犯・青少年育成・地域美化活動・自治会加入促進)  
連合町内会に助成金を交付し地域活動の一助とします。

2 防犯活動啓発事業  
自治会町内会や事業者への防犯物品(帽子・ベスト・青色回転灯など)の配布により、地域での防犯パトロールなどの犯罪抑止活動を支援する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 住みよいまちづくり活動	自 2,420	自 2,405	15	世帯数の増
2 防犯活動啓発	自 500	自 500	0	
事業費合計	2,920	2,905	15	
内 自主企画事業費	2,920	2,905	15	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

犯罪統計資料(神奈川県警察)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	防犯担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	折笠政幸・珍田茂伸

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	令和元年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	振り込み詐欺等撲滅対策事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,506	0	0		2,506
前年度	2,000	0	0		2,000
増△減	506	0	0		506

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	2,506	2,506
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	2,506	2,506
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	0	0	0				

事業の概要(目的)	警察等関係機関や地域団体等と連携して、振り込み詐欺等犯罪の発生に応じた防犯対策や啓発活動等を迅速に実施し、区民の犯罪被害防止や防犯意識向上を図る。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

刑法犯認知件数は、全国、神奈川県、横浜市、いずれも減少傾向にある中、神奈川区内の振り込み詐欺等特殊犯罪は、30年の被害件数は前年より減少したものの被害金額が過去最悪を更新し、令和元年も被害件数も増加の傾向となっています。

区としても、警察や地域など関係団体と連携し、犯罪発生状況に応じた取組や被害防止効果のある支援をより一層充実させていくことが求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係 施策1 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】				
刑法犯認知件数			神奈川区内振り込み詐欺被害状況	
	H28	H29	H30	H31.1~R1.7
全国	996,120	915,042	817,338	被害件数
神奈川県	58,127	53,628	46,780	被害金額
横浜市	21,454	20,046	17,617	(百万円)
神奈川区	1,260	1,274	988	※1月~7月までの被害件数は対前年比で7件増加(120%)

【実施内容】

地域で実施する防犯キャンペーンやパトロール、防犯講話等の機会を捉え、啓発物品や広報物の配布などを通じて振り込み詐欺等の犯罪に遭わないための啓発を行い、区民の防犯意識向上を図ります。

特に、振り込み詐欺の犯人は電話の声を録音されることを嫌うため、留守番電話設定の奨励や、詐欺防止機能付きの電話機・機器の普及に向けた対策を重点的に進めます。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
振り込み詐欺等撲滅対策事業	重 2,506	重 2,000	506	機器購入に対する補助事業の開始
事業費合計	2,506	2,000	506	
内 自主企画事業費	2,506	2,000	506	
内 重点事業	2,506	2,000	506	

【根拠とするデータ等】

犯罪統計資料(神奈川県警察)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	防犯担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	折笠政幸・珍田茂伸



[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成19年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	放置自転車等対策事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	17
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	700	0	0			700
前年度	650	0	0			650
増△減	50	0	0			50

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	700	600	650	予算	事業費	700	700
決算	メリット+一般財源	700	600	650	決算	一般財源	700	700
決算	事業費	498	595	646	方針に関する決裁種別( )			
決算	メリット+一般財源	498	595	646	有:件名( )、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	駅周辺の自転車等放置禁止区域内において、監視員による監視・指導、地域による啓発活動等を実施することにより、放置禁止区域内の放置台数の減少を目指します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民、自転車等放置防止推進協議会から、放置された自転車についての相談が寄せられています。</li> <li>駅周辺の放置自転車・バイクは日常的に発生しており、まちの美化景観を損ねるだけでなく、歩行者の通行障害となっています。</li> </ul>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情		
-------------	------------	------	--	--

2 運営方針等との関係	1 安全・安心なまちづくり
-------------	---------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例 神奈川県自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
全12カ所	715台	853台	642台	493台	372台

(道路局平成30年11月実施調査における自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況)

【実施内容】

神奈川区の放置自転車禁止区域(12駅(1駅追加予定:令和元年12月時点))内において、自転車の放置台数を減少するため、自転車マナーアップ監視員の配置(自転車放置防止への呼びかけやマナーアップの啓発活動)を行います。(道路局配付予算)

また地域で活動する自転車等放置防止推進協議会に対し、助成金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自転車マナーアップ事業	自 200	自 200	0	
自転車等放置防止推進協議会への助成	自 500	自 450	50	協議会数の増加
事業費合計	700	650	50	
内 自主企画事業費	700	650	50	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

道路局 実施調査における自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 山口 隆行	交通安全担当 山田 健登
--------------------	--------------	-------------	-----------------

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	------	--------	-------

事業名	交通安全対策事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,280	0	0			4,280
前年度	4,280	0	0			4,280
増△減	0	0	0			0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,793	3,780	3,780	予算	事業費	4,280	4,280
決算	メリット+一般財源	3,793	3,780	3,780	決算	一般財源	4,280	4,280
決算	事業費	3,711	3,747	3,735	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
決算	メリット+一般財源	3,711	3,747	3,735				

事業の概要(目的)	・交通事故発生件数の減少を図るため、交通安全教室等を実施し、交通安全啓発を行います。また、所轄警察署および道路管理者と連携し児童通学路の整備を推進します。 ・歩道が設置されていない場所等に歩行者の安全性を向上させる路側帯のカラー化などの対策を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

◆ 令和元年7月末時点の区内交通事故発生状況は、死者数3人(前年度比1人減)、発生件数260件、負傷者数296人です。また、こどもの交通事故は23件、高齢者の事故は87件、二輪車の事故は89件、自転車の事故は50件です。事故原因としては、スピードの出し過ぎ、安全確認を怠った飛び出しや出会い頭、横断歩道外横断や乱横断による事故などが多く、引き続き交通ルールの遵守、マナーの向上を目指し、関係機関と連携して交通安全の啓発活動に努める必要があります。

◆ 区内には幅員が狭い道路が多く、新たに歩道を設置するには用地取得が必要で、長い期間と大きな費用がかかります。平成25年に多発した歩行者への車衝突事故の影響もあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、路側帯のカラー化・外側線の明示、ガードレールやポストコーンの設置など、早期実現可能な対策が求められています。

地域の課題等の収集手段	
-------------	--

2 運営方針等との関係 令和元年度神奈川県運営方針「1 安全・安全なまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 交通安全対策基本法第4条、第5条  
神奈川県スクールゾーン推進組織助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度実績	31年・令和元年実績	令和2年度見込
	1~12月	1~12月	1~12月	1~7月	1~7月	1~12月
死者数(人)	2	3	8	4	3	前年比5%減
傷者数(人)	691	764	652	397	296	
発生件数	592	650	582	348	260	
こども(件)	36	43	40	25	23	
高齢者(件)	165	195	200	119	87	
二輪車(件)	173	219	171	104	89	
自転車(件)	115	124	128	78	50	

2 児童・生徒交通安全教室

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
小学校(校)	20	21	21	21	21
中学校(校)	3	1	1	1	1

3 路面表示等実施学区 (学区)

実施学区	H27	H28	H29	H30	R1
	20	20	20	20	20

【実施内容】

1 交通安全啓発事業

神奈川県警察署・神奈川県交通安全協会などの関係団体と連携して、区内市立・私立小学校、中学校において交通安全教室を開催し、正しい歩き方(新入学児童)、自転車の正しい乗り方(3年生又は4年生、中学生対象)を指導します。また、高齢者向けの啓発として、神奈川県警察署・神奈川県交通安全協会、区シニアクラブ連合会・シルバーリーダー連絡協議会と協力し、交通安全講話や危険箇所体験バスツアー、啓発チラシの配布を実施します。

さらに、自治会町内会との連携により、地域の「子ども、保護者、祖父母」を対象とした三世代交通安全教室を開催し、地域・個人の交通安全意識の向上を図ります。

2 神奈川県交通安全対策協議会事業

交通安全事業に功績のあった個人、団体に神奈川県交通安全対策協議会(会長:神奈川県長)から表彰を行い、あわせて神奈川県警察署等関係団体と神奈川県における交通安全対策について、協議します。

3 児童通学路整備事業

(1) スクールゾーン対策協議会への助成(20,000×19協議会=380千円)

児童の交通事故防止を目的として設立した協議会に対し、自主的な活動を支援するため、活動費を助成します。

(2) 路面標示等修繕

神奈川県警察署、道路管理者(国土交通省横浜国道事務所、神奈川県土木事務所)、スクールゾーン対策協議会と連携し、飛び出し防止の「止まれマーク・シール」や啓発看板等の設置、スクールゾーン路面標示を実施します。

27年度まで年間2校ずつ更新してきた電柱巻「文」マークについては、28年度より新設は行わず、スクールゾーン路面標示に順次切り替えていきます。

4 交通安全対策工事

スクールゾーン対策協議会等の意見をもとに効果的な箇所を選定し、路側帯のカラー化等の安全対策を実施します。

路側帯明示、防護柵工事等(カラー化、ガードレール・ポストコーンの設置等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
交通安全啓発事業	自 200	自 200	0	
神奈川県交通安全対策協議会事業	自 59	自 59	0	
児童通学路整備事業	自 2,021	自 2,021	0	
交通安全対策工事	自 2,000	自 2,000	0	
事業費合計	4,280	4,280	0	
内 自主企画事業費	4,280	4,280	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

交通事故統計(神奈川県警察)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	交通安全担当・管理 係
	大須賀 彰彦 藤江 千瑞	山口 隆行 大橋 一将	湯澤 葉月 佐藤 元基



[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	文化活動支援事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,000	0	0		1,000
前年度	1,000	0	0		1,000
増△減	0	0	0		0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,200	1,000	1,000	予算	事業費	1,000	1,000
	メリット+一般財源	1,200	1,000	1,000		一般財源	1,000	1,000
決算	事業費	1,199	995	997	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	1,199	995	997	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区文化協会への補助及び読書活動推進事業を実施することで、区の文化活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

平成30年度神奈川県区民意識調査結果中、魅力にあふれた活力あるまちづくりのために積極的にPRしていくとよい神奈川県民の良さや特徴について、約18%の区民が「文化・芸術に身近に親しめる環境」を挙げており、神奈川県の魅力を発信・アピールするための取組として、約34%が「区民参加型のイベントを実施する」となっている。そのような区民の受け皿でもある区文化協会が、継続会員の高齢化が進んでいることから、若手〜団塊世代を新規会員として取り込み、協会の活性化、ひいてはコミュニティの活性化につなげることが課題である。

また、文化活動の一環である、読書があげられる。読書は乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象としており、区内でも様々な団体が読書活動を行っている。今後区内でも更なる読書活動の推進を図っていく必要がある。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	8 その他		
-------------	-------------	-------	--	--

2 運営方針等との関係 令和元年度区運営方針 施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 横浜市市民協働条例、神奈川県文化協会事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市読書活動推進計画、神奈川県の読書活動推進に向けた活動目標

1 文化協会補助金

【実績の推移・今後見込み】

文化協会主要事業来場者数(出演者数含む)	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
	6,480	5,950	5,980	4,085	5,000	5,000

【実施内容】

- 区内の文化芸術活動を支援するため、文化協会へ補助金を支出します。
- 神奈川県伝統芸能祭(民謡民舞のつどい、邦楽のつどい、舞踊のつどい…各年1回)
- 神奈川県区民音楽祭(コーラス交歓会、アンサンブルコンサート、中学校生徒音楽会(協会共催)…各年1回)
- 神奈川県文化展(洋画、日本画、写真、書道、文芸、手芸、工芸、華道、茶道の発表会)年1回
- ちいさな美術館 年6回
- 春のコンサート 年1回

2 読書活動推進事業

【実績の推移・今後見込み】

読書講演会来場者数	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
	91	57	206	200	100

【実施内容】

- 11月の読書月間に合わせて、読書活動を行っている方などを迎えて講演会を開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
文化協会補助金	自 900	自 900	0	
読書活動推進事業費	自 100	自 100	0	
事業費合計	1,000	1,000	0	
内 自主企画事業費	1,000	1,000	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成30年度神奈川県区民意識調査、平成29年度横浜市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 井戸川 敬志	青少年・スポーツ等担当 田所 聡子、木村 直哉
--------------------	-----------	-----------	-------------------------

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

No. 20

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 スポーツ振興事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号	20
	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	7 2 7 6	事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,080	0	0		1,080
前年度	2,221	0	0		2,221
増△減	△ 1,141	0	0		△ 1,141

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,312	4,701	1,401	子	事業費	1,080	1,080
算	メリット+一般財源	3,312	4,701	1,401	算	一般財源	1,080	1,080
決	事業費	3,212	4,688	1,333	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	3,212	4,688	1,333	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	区民主体で構成されている種目別団体による自主的な活動を通じて、区民が生涯を通じてスポーツ活動を楽しみながら健康増進・体力づくりができるよう、区体育協会を支援します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	地域の課題として、近隣住民との関係希薄化、少子高齢化、子どもたちの体力低下、健康維持・管理などが挙げられています。スポーツ活動を行うことによって、生涯を通じて体を動かす楽しみが味わえます。また、地域に根付いたスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることができます。子どもの体力低下や、運動しない成人層が問題となる中、地域におけるスポーツ振興、スポーツ活動の提供がますます重要となっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川県運営方針 2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	神奈川県体育協会会則、神奈川県体育協会補助金交付要綱

(1)区体育協会支援  
【実績の推移・今後見込み】  
《開催事業数と参加者数の推移》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
開催事業数	77	73	71	74	74
参加者数	14,195	15,176	14,600	14,600	14,600

【実施内容】  
区体協及び加盟種目別団体の自主的な活動を支援するため、区体協が主催する各種事業(区民大会・初心者教室等)の開催にかかる経費の一部を補助します。なお、区はこれらの事業を後援します。  
・補助金交付対象種目別団体:16団体  
・各種区民大会・初心者教室等:74行事/通年  
・対象者:区民在住、在勤、在学、在クラブ者  
・会場:神奈川スポーツセンター、三ツ沢公園など 区内公共スポーツ施設

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民大会等各種事業補助	自 1,080	自 1,071	9	
東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	自 0	自 1,150	△ 1,150	事業終了による減
事業費合計	1,080	2,221	△ 1,141	
内 自主企画事業費	1,080	2,221	△ 1,141	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
平成28年度 神奈川県区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当
	大須賀 彰彦	井戸川 敬志	福島 絵美

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

Table with 5 columns: 予算区分 (文化・スポーツ・学習振興費), 性質・課題区分 (生涯学習), 事業開始年度 (平成18年度)

事業名: 区民活動・生涯学習支援事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 重点事業, 新規・拡充, 温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策: 政策番号 33, 主な施策番号 2

事業評価書番号: 21

(単位:千円)

Table with 5 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国・県, 諸収入), 一般財源. Rows for 本年度, 前年度, 増△減.

Table with 5 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和3年度, 令和4年度. Rows for 予算, 決算.

事業の概要 (目的): 1 地域の課題解決を目指す区民の自主的な活動を支援するとともに地域の担い手となる人材の育成...

(説明)

1 地域の課題等: 厳しい財政状況と市民ニーズの多様化が見られる中、行政と市民の協働による地域課題の解決が求められている...

【実績の推移・今後見込み】: Table with 7 columns showing performance from Heisei 27 to Reiwa 2.

【実施内容】

- 1 生涯学級事業: (1) 興味のある事を学び、仲間を作ることで地域課題の解決を目的とした区民による連続講座を実施...
2 区民活動支援センター事業: (1) 相談・支援等: ボランティア相談や団体活動に対する積極的な支援...
(2) 担い手発掘・育成: ア 助っ人バンク登録者などを講師とする「地域デビュー講座」...

(4) 地域施設間連携

ア 地域施設間連携事業として、区内区民利用施設間で地域課題や情報共有等を行うための連携会議や、地域活動担い手のコーディネート力向上のための研修等を開催する。

イ 地域施設間連携事業の地域エリア別会議の開催や、エリア内地域住民向け情報紙発行、エリア内施設連携イベントなどを行うことで、より地域に密着した施設として地域課題解決や支援の資源としての存在をアピールし、地域住民の活動の活性化につなげる。

**3 かながわ湊フェスタ開催事業**

区内で活躍する市民活動団体・生涯学習団体等が一堂に会し、区民に対して活動のPRを実施するとともに、団体同士の連携による新たな活動の契機となる機会をつくる。区民活動支援センター登録団体や助っ人バンク登録者の活動の場である「区民活動支援センター活動PR展」と統合開催とすることにより、地域とのマッチングを促進し、地域人材の発掘・育成支援を図る。また、多くの区民に会場でもらうことで、市民活動や生涯学習を始めるきっかけをつくり、いきいきと活動する区民を増やし、地域の活性化につなげる。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 生涯学級事業	自 811	自 808	3	
2 区民活動支援センター事業	自 1,285	自 1,762	△ 477	
3 かながわ湊フェスタ開催事業	自 1,100	自 1,100	0	
事業費合計	3,196	3,670	△ 474	
内 自主企画事業費	3,196	3,670	△ 474	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成30年度神奈川区区民意識調査、平成30年度横浜市市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当
	大須賀 彰彦	井戸川 敬志	田所 聡子、福島 絵美

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名 青少年育成費	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 22	事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	542	0	0			542
前年度	542	0	0			542
増△減	0	0	0			0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,970	2,850	3,048	予	事業費	542	542
算	メリット+一般財源	3,970	2,850	3,048	算	一般財源	542	542
決	事業費	3,958	2,836	3,022	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	3,958	2,836	3,022				

事業の概要 (目的)	学齢期の子どもと青少年の育成支援を推進するため、子どもや青少年が生き生きと活動、活躍できる機会を提供する。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等

30年度の区民意識調査では、青少年の健全育成に関する行政サービスについて約35%が充実すべきと回答するなど、より一層の育成支援が望まれている。身近な場所での安全安心な居場所づくりや異世代交流の機会提供など、様々な手法・形態での健全育成を支援する。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	8 その他		
-------------	-------------	-------	--	--

2 運営方針等との関係 令和元年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 神奈川県子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、子ども・若者ビジョン、神奈川県青少年パワー発揮事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】  
○青少年パワー発揮事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み
参加団体	16団体	18団体	17団体	17団体	16団体	16団体	16団体
理想客数	420人	850人	789人	777人	763人	約700人	800人

【実施内容】

1 青少年活動推進事業  
神奈川県子ども会育成連絡協議会が行う、青少年が参加する事業や青少年育成者の研修事業に対して補助金を支出します。  
(対象) 神奈川県子ども会育成連絡協議会  
(活動) 育成者研修会・親子研修会等、新春書初め大会等

2 青少年パワー発揮  
青少年の健全育成を支援するグループ等で構成された実行委員会が開催する、青少年が日ごろから取り組んでいる自主的な活動を発表できる「B-SKY FES」を支援するとともに、イベントの準備・運営・振り返りまで出演者や地域住民に関わってもらい、青少年の健全育成と図る。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年活動推進事業	162	162	0	
青少年パワー発揮事業	380	380	0	
事業費合計	542	542	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
平成30年度 神奈川県区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当
	大須賀 彰彦	井戸川 敬志	佐井 勇介、木村 直哉

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成25年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	かながわ安心子育て支援事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	1, 2, 3, 4
30	1, 2, 4

事業評価書番号	24
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,508	0	0			1,508
前年度	2,072	0	0			2,072
増△減	△ 564	0	0			△ 564

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	2,620	2,235	2,282	1,508	1,508	
	メリット+一般財源	2,620	2,235	2,282	1,508	1,508	
決算	事業費	2,205	2,027	1,895			
	メリット+一般財源	2,205	2,027	1,895			

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,508	1,508
	一般財源	1,508	1,508
決算			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●神奈川区の子育て支援の特色を踏まえながら、地域全体で支え、児童虐待を防止する体制づくりをより充実させます。</li> <li>●特に養育者が具体的な子育て手法を学ぶ機会づくりを充実させ、育児力の向上を支援します。</li> </ul>
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

核家族化し、地域とのつながりが希薄な現代では、子育て中の養育者が孤立化しがちであり、児童虐待など様々な問題につながることがあります。子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る必要が高まっています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	----------	---------	-------

2 運営方針等との関係 令和元年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 児童虐待防止法、神奈川区DV・児童虐待心理相談事業実施要領、神奈川区妊産婦等アドバイザ―事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川区実務者会議設置・運営要綱等

【実績の推移・今後見込み】							
	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
児童虐待防止講演会参加者数	186	168	196	209	182	250	250
子育て支援教室参加者数	76	80	63	86	89	90	90

【実施内容】

1 児童虐待防止対策事業

(1) 子育て講演会  
内容：児童虐待防止のため、子育ての具体的な方法について情報提供するため講演会を実施します。  
実施回数：年2回  
対象者：区民及び区内の子育て関係者等

(2) 児童虐待防止講演会（局予算）  
内容：児童虐待防止のため、専門家による講演会を実施します。  
実施回数：年1回  
対象者：民生委員・児童委員、学童、小中学校、保育園・幼稚園、地域子育て支援拠点、その他子育て関係者など

(3) 養育支援連携会議（局予算）  
内容：地区別に関係機関があつまり、地域の中でできる児童虐待への対応策について検討します。  
実施回数：区内7地区 各1回  
対象者：地域の関係者（民生委員・児童委員、小中学校、保育園・幼稚園、児童相談所、など）

(4) 児童虐待・DV防止連絡会（局予算）  
内容：児童虐待及びDV問題に関する諸機関があつまり、協力・連携の強化のために意見交換等を行います。  
実施回数：年2回  
対象者：医療機関、警察署、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、小中学校、保育園・幼稚園、地域子育て支援拠点、教育委員会、児童相談所

(5) 虐待リスクのある対象者への支援 【新規】  
内容：乳幼児健康診査事業未受診者に対して電話、訪問等を確実に行うとともに、不安が増大した兄弟児への訪問等の支援を行い、虐待予防に取り組みます。

- 2 親教育プログラム  
 内容：育児への不安や悩みを持つ養育者に対し、子育てのノウハウを具体的に学べる講座（子どもの年齢に合わせて2コース実施）を開催します。  
 実施回数：0歳児向け 4回1コースを年2回  
 対象者：子育て中の区民で、子育てに対する不安の強い方。
- 3 子育て支援教室  
 内容：同じ悩みを持つ養育者同士の交流会を実施し、孤立化しないよう子育ての支援を行います。  
 実施回数：交流会 年3回  
 対象：障害児を持つ養育者
- 4 虐待対応に関わる専門職の対応力強化 【新規】  
 内容：複雑で重篤な児童虐待事例の増加に対応するため、こども家庭支援課の専門職等のスキルアップや、精神的な負担を軽減するための取組を実施します。（児童虐待を専門とした心理職による事例検討等）
- 5 ひとり親家庭相談支援事業  
 内容：ひとり親世帯を対象に、諸手続きの機会を利用し、経済的な困窮のみならず子どもの教育など家庭全般の悩みを受け止める相談役を配置します。  
 実施回数：7～9月のうち20日間（ひとり親が多く来庁する児童扶養手当現況届の手続き期間に配置）  
 対象：ひとり親世帯（児童扶養手当支給世帯）
- 6 DV・虐待心理相談事業  
 内容：DV・児童虐待被害者の心のケアのため、2か月に1回カウンセリングを開催します。  
 対象：DV・児童虐待被害者
- 7 児童扶養手当現況面接一時託児事業  
 内容：児童扶養手当の現況面接時の効率性と安全性の確保のため、集中面接期間に一時託児を実施します。  
 対象：児童扶養手当現況面接のために、集中面接期間に来庁された人の乳幼児
- 8 その他  
 内容：各子育て支援事業における一時保育を対象に傷害保険に加入します。  
 対象：各子育て支援事業の参加者の乳幼児

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
児童虐待防止対策事業	重 906	重 306	600	新規事業による増
親教育プログラム	重 142	重 140	2	新規物品購入による増
子育て支援教室	重 105	重 105	0	
妊産婦等アドバイザー事業	重 0	重 1,030	△ 1,030	母子コーディネータの配置による事業終了
虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業	重 45	重 0	45	新規事業による増
ひとり親家庭相談支援事業	重 200	重 200	0	
DV・虐待心理相談事業	重 61	重 242	△ 181	30年度実績に基づく減
児童扶養手当現況面接一時託児事業	重 36	重 36	0	
その他	重 13	重 13	0	
事業費合計	1,508	2,072	△ 564	
内 自主企画事業費	1,508	2,072	△ 564	
訳 重点事業	1,459	2,072	△ 613	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩松 美樹	加藤 弘美	佐々木 早苗



[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成12年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	かながわ子育てかめっ子支援事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
重点事業	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

事業評価書番号	25
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	5,486	0	0		5,486
前年度	5,190	0	0		5,190
増△減	296	0	0		296

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,850	5,014	5,808	予算	事業費	5,486	5,486
	メリット+一般財源	4,850	5,014	5,808		一般財源	5,486	5,486
決算	事業費	4,008	4,621	5,285	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	4,008	4,621	5,285				

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、外遊び活動支援事業、子育て情報発信等を実施します。</li> <li>●神奈川区が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。</li> </ul>
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>核家族化し、地域とのつながりが希薄な現代では、子育て中の養育者が孤立化しがちであり、児童虐待など様々な問題につながる可能性があります。そのため、子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る必要があります。また、身近な相談場所や地域の子育て情報、親子遊びの楽しさを経験する機会等を提供し、孤立化を防ぐ必要があります。</p>			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」			
3 根拠法令・要綱等	神奈川区子育て支援委員会規約、神奈川区すくすくかめっ子事業補助金交付要綱			

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
父親の育児参加(両親教室参加者数等)	360	412	387	382	253	400	400
養育ネットワーク事業参加者数	6,995	6,815	6,943	5,920	6,042	6,000	6,000
子育て応援マップ発行部数	10,000	13,000	11,000	13,000	13,000	13,000	13,000

■かめっ子事業の実績推移

過去の実績	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
支え手(延べ)	5,949	6,914	4,380	4,909	4,969	5,000	5,000
かめっ子参加者(延べ)	12,382	14,175	11,010	11,389	11,517	12,000	12,000

■地域子育て支援拠点「かなーちえ」の利用者数

	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
かなーちえ利用者	36,264	37,038	34,917	32,134	33,233	34,000	34,000

【実施内容】

1 土曜日両親教室	<p>内容：土曜日に開催し、安心なお産、子育てについて学びます。父親の育児参加についても啓発します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『二人で子育て』 妊娠・出産・産後の育児等について、パートナーの役割等の講演（臨床心理士）</li> <li>・手遊び、事故予防、出産前後の手続き、妊婦体験、人形を使った抱き方等（保健師・助産師）</li> <li>・先輩ママの体験談（生後3～5か月の乳児とその父母）</li> </ul> <p>実施回数：毎月1回（年12回） 対象：区内在住の初めてお産をする妊婦とパートナー</p>
2 赤ちゃんふれあい学級	<p>内容：地域の親子の協力を得て、児童と親子の交流を通じ、命の尊さに気づき、自分や周囲の命を大切にすることを育てます。</p> <p>実施回数：4校（希望する小学校に実施）</p> <p>対象：思春期前期で学校の授業で生命の誕生を学ぶ小学校5年生及び0歳児の子を持つ親</p>



- 3 養育ネットワーク事業  
 内容：自治会館や地区センター等において、0歳とその養育者・妊婦の集う場を設け、養育者同士のつながりを作ることで孤立化を予防します。また、育児知識・情報の提供をすることで育児不安の軽減を図ります。  
 卒業後も学びや経験ができ、継続的に母子が育つよう促します。  
 実施回数：月1回（8月休）、区内16会場  
 対象：主に0歳児（第2子以降可、兄弟児同行可）、妊婦
- 4 外遊び活動支援事業  
 (1) 外遊び体験イベント  
 内容：区内の公園で外遊び体験を行います。  
 実施回数：3回1コースを2回、春と秋に開催。  
 (2) ネットワークタイム  
 内容：外遊び活動の担い手のスキルアップ・ネットワークづくりをします。  
 実施回数：年2回、夏と冬に開催。  
 (3) 外遊びリーフレットの印刷  
 内容：令和元年度に作成したリーフレットを配布します。
- 5 すくすくかめっ子事業  
 (1) すくすくかめっ子(新規立ち上げ)  
 内容：新たな親子のたまり場を立ち上げる地域への立ち上げ支援を行います。（1か所）  
 (2) すくすくかめっ子隊交流会・研修会  
 内容：親子のたまり場を運営する支え手同士がつながり、お互いに学び合う機会を作ります。  
 実施回数：全体交流会年1回、方面別交流会年4回、全体研修会年1回  
 対象者：親子のたまり場を運営する支え手  
 (3) 子育て支援委員会  
 (4) すくすくかめっ子20周年事業 【新規】  
 内容：かめっこ20周年を記念して記念フォーラムを開催すると共に、活動PR動画を作成します。
- 6 子育て情報提供事業  
 子育て応援マップ等の作成  
 内容：地域のさまざまな活動をまとめた子育て応援マップを作成します。  
 また、小・中学校の入学前の新1年生の保護者向けに相談窓口のパンフレットを作成し、周知します。  
 すくすくかめっ子事業のリーフレットを増刷します。  
 ・子育て応援マップ：13,000部  
 ・子ども・家庭支援相談案内（リーフレット）：6,000部
- 7 出張子育て広場事業  
 内容：週1回、アクセスが不便な地域に地域子育て支援拠点のスタッフが出張します。  
 会場：三ツ沢渡地域ケアプラザ、羽沢長谷自治会館
- 8 子育てアンケート事業  
 内容：令和元年度に実施したアンケートの集計結果を広く周知するためのリーフレットを作成します。
- 9 その他  
 内容：乳幼児健診、各子育て支援事業における一時保育、及び赤ちゃんふれあい学級での赤ちゃんの抱っこ体験に対し傷害保険に加入します。  
 対象：各子育て支援事業の参加者の乳幼児、乳幼児健康診査受診の来庁者

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 土曜日両親教室	重 450	重 450	0	
2 赤ちゃんふれあい学級	重 372	重 440	△ 68	地域子育て支援拠点事業への統合による減
3 養育ネットワーク事業	重 1,648	重 1,554	94	謝金及び貸借料単価見直しに伴う増
4 外遊び活動支援事業	重 412	重 487	△ 75	事業終了に伴う減
5 すくすくかめっ子事業	重 1,263	重 523	740	記念事業による増
6 子育て情報提供事業	重 636	重 636	0	
7 出張子育て拠点事業	重 0	重 735	△ 735	局予算による実施
8 子育てアンケート事業	重 655	重 315	340	リーフレット作成による増
9 その他	重 50	重 50	0	
事業費合計	5,486	5,190	296	
内 自主企画事業費	5,486	5,190	296	
訳 重点事業	5,486	5,190	296	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	岩松 美樹	加藤 弘美	佐々木 早苗

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	市立保育所地域交流事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,851	0	101		1,750
前年度	1,835	0	99		1,736
増△減	16	0	2		14

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,826	3,014	1,864	予算	事業費	1,851	1,851
	メリット+一般財源	2,695	2,909	1,786		一般財源	1,750	1,750
決算	事業費	2,881	2,274	1,509	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	2,763	2,133	1,413	有:件名( )、日付(年月日)			

事業の概要(目的)	地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。
-----------	---

(説 明)				
1 地域の課題等	<p>・平成30年度神奈川区区民意識調査では、満足している神奈川区の行政サービスとして、子育て支援が25.9%で第14位で、今後、充実すべきだと思う神奈川区の行政サービスとして、「子育て支援」が38.7%で第6位となっており、より一層の取組強化が求められます。</p>			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	
2 運営方針等との関係	令和元年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	神奈川区保育園ランチ交流実施要綱、神奈川区給食試食実施要綱			

【実績の推移・今後見込み】

単位(人)	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み
食育推進事業	622	392	233
地域交流事業	1062	286	288

【実施内容】

- 食育推進事業  
保育所給食を通じ、食に関する育児相談を実施し、食育推進を図ります。入所中ではない児童およびその保護者に対してはランチ交流、入所児童の保護者に対しては給食試食として実施します。
- 地域交流事業  
保育所の園庭や施設を地域の方に開放して地域のボランティアを中心に保育所と地域の交流を図ります。
- 保育施設等情報パンフレット作成  
神奈川区内の保育施設(認可保育所、認定こども園、横浜保育室、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を地図上に分かりやすく掲載したパンフレットを作成し、保育所等申込書等と一緒に区民に配付します。  
登降園の可能な施設の選択が容易になることは、希望園の選択肢が増え、延いては待機児童削減に寄与します。
- 保育園連携事業  
合同園長会等を通じて区内の保育園同士の連携を深めます。また、同日に保育資源ネットワーク構築事業の研修等を実施し、保育の質の向上を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 食育推進事業	重: 437	重: 435	2	平成30年度実績に基づく
2 地域交流事業	重: 600	重: 600	0	
3 保育施設等情報パンフレット作成	重: 714	重: 700	14	
4 保育園連携事業	重: 100	重: 100	0	
事業費合計	1,851	1,835	16	
内 自主企画事業費	1,851	1,835	16	
訳 重点事業	1,851	1,835	16	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩松 美樹	原田 紘旭	竹内 莉奈

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携 子育て支援	事業開始年度	平成28年度
------	--	---------	--------------------------	--------	--------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号	27
	中期計画-38の政策	○	事業評価書番号	
放課後児童健全育成連携強化事業	中期計画-行政運営		事業評価書番号	
	中期計画-財政運営		事業評価書番号	
	重点事業			
	新規・拡充			
	温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	300	0	0		300
前年度	300	0	0		300
増△減	0	0	0		0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	300	150	300	予算	300	300
メリット＋一般財源	300	150	300	算	300	300
決算	118	137	243			
メリット＋一般財源	118	137	243			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、目付(年 月)  
無

事業の概要 (目的)	区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの運営主体や職員に対する研修を実施することにより、事業所間の連携とクラブ運営基盤の強化を促進し、放課後事業の質の向上と安定運営を図ります。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども青少年局が実施する支援員向けの研修は非常勤の参加が難しい為、区内で対象を限らず受講できる研修を実施する必要がある。</li> <li>放課後児童クラブの多くは数年ごとに交代する地域保護者によって運営されており、運営ノウハウが継承されにくい等、クラブ運営の強化が課題となっている。研修実施や、クラブ間の連携促進を行いクラブの安定運営を図る必要がある。</li> </ul>		
----------	---	--	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例ほか
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

1 運営主体・職員等対象研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害理解 29年度：162名 30年度：62名 令和元年度：37名 令和2年度：DVD配付(局作成)</li> <li>感染症対応 29年度：18名 30年度：26名 令和元年度：20名 令和2年度：30名見込</li> <li>養育支援 29年度：30名 30年度：36名 令和元年度：28名 令和2年度：30名見込</li> <li>危機管理 30年度：23名 令和元年度：20名見込 令和2年度：30名見込</li> <li>クレーム対応 令和2年度：50名見込</li> <li>施設の安全対策(出前研修) 令和2年度：2クラブ見込</li> <li>労務・経理(出前研修) 令和2年度：2クラブ見込</li> </ul>
----------------	--

【実施内容】

1 運営主体・職員等対象研修	養育支援(虐待等対応)、クレーム対応、感染症対応(対応方法、予防)、危機管理、施設の安全対策、労務・経理
----------------	--

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
運営主体・職員等対象研修	自 300	自 150	150	研修の見直しによる増
運営主体向け研修	自 0	自 150	△ 150	研修の見直しによる減
事業費合計	300	300	0	
内 自主企画事業費	300	300	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

放課後キッズクラブ：19、はまっ子ふれあいスクール：1、放課後児童クラブ：17、放課後児童健全育成事業所(補助対象外)：2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携こども担当
	高安 昌宏	杉浦 さおり	鳥居 ゆい

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成8年度
------	-----------	---------	-----	--------	-------

事業名	ふれあい活動支援事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,939	0	0		1,939
前年度	1,871	0	0		1,871
増△減	68	0	0		68

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	2,005	2,120	1,871	事業費	1,939	1,939
メリット+一般財源	2,005	2,120	1,871	一般財源	1,939	1,939
決算	2,016	1,887	1,743			
決算	2,016	1,887	1,743			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
(無)

事業の概要(目的)	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日常生活の中で気になる人に対して、地区が主体となり実施する定期的な訪問・見守り活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>・高齢化率の上昇、家族形態の変化、地域との関わりの希薄化など地域を取り巻く状況の変化に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域での支えあいを高めることが求められています。</p> <p>・見守りの取組に携わる方々が固定化・高齢化しているため、新たな担い手の発掘が必要です。</p> <p>・訪問・見守り対象者の増加に対応するため、地域で行われている災害時要援護者支援事業、シニアクラブの友愛活動など、様々な活動の連携を進め、見守りの輪を広げることが必要です。</p>
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 4 地区懇談会
2 運営方針等との関係	令和元年度区運営方針 施策4「地域の力やつながりをはぐくむまちづくり」区社会協議会と連携した訪問・見守り活動に対する支援
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』、神奈川区ふれあい活動支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】 対象者数及び活動者数	(単位：人)				
	27年3月現在	28年3月現在	29年3月現在	30年3月現在	31年3月現在
活動対象者数	5,581	5,652	7,372	8,413	8,803
活動者数	922	944	1,127	1,080	1,032
補助金交付額	(単位：円)				
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
交付額	1,645,733	1,596,302	1,467,748	1,500,000	1,500,000

【実施内容】
1 全体研修会 ふれあい活動員、民生委員・児童委員等を対象に、外部講師による講義及び地区の取組発表を行います。新たな担い手の発掘や地域の活動の連携等をテーマとして実施し、課題への対応につなげます。(年1回)
2 全体会議 地区社協代表、ふれあい活動のまとめ役等が出席し、活動にかかる情報共有等を行います。(年3回程度)
3 ふれあい活動支援補助金の交付 活動の実施主体である各地区社協に対して活動にかかる経費を補助します。訪問時配布物品の購入等を支援し、より一層の活動の円滑化及び活性化を図ります。

【事業費の内訳】				
	本年度	前年度	差引	説明
細目事業名				
ふれあい活動支援事業	自 1,939	自 1,871	68	謝金、印刷費の増
事業費合計	1,939	1,871	68	
内 自主企画事業費	1,939	1,871	68	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
定量的なデータが存在せず、積算は前年度の実績に基づきます。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 新井 達夫	係長 速水 英子	運営企画 係 瀧澤 風佳
--------------------	-------------	-------------	-----------------

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	地域福祉保健活動推進・支援事業
-----	-----------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	1

事業評価書番号	29
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,667	0	0		3,667
前年度	1,840	0	0		1,840
増△減	1,827	0	0		1,827

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	4,450	2,783	3,786	予 算	2,501	2,501
決 算	4,450	2,783	3,786	決 算	2,501	2,501
予 算	2,825	1,856	3,125	方針に関する決裁 種別( )		
決 算	2,825	1,856	3,125	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	地域での活動支援や区計画策定・推進委員等との意見交換を行い、「かながわ支え愛プラン」(神奈川県地域福祉保健計画)第4期計画を策定します。あわせて、第3期計画を推進します。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	<p>・「第3期神奈川県地域福祉保健計画」推進のため平成28年度から各地区で地区別計画推進会議を開催し、地域の課題とその解決に向けた取組を話し合っています。多くの地区で「地域活動の担い手不足、次世代の担い手の育成」「要援護者や見守りが必要な高齢者等の把握や情報共有」「子どもの放課後の居場所がない、一人で食事をする子どもがいること」「普段からの顔の見える関係づくり、近隣での見守り」が課題として挙げられていました。</p> <p>・地域住民だけでは解決できない取組については、行政も協働で取り組む必要があります。</p>			
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 4 地区懇談会 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望			
2 運営方針等との関係	令和元年度区運営方針 4「地域のかやつながりをはぐむまちづくり」			
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画、第3期神奈川県地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』			
【実績の推移・今後見込み】				
平成25年度 地区担当チームの導入による地区別計画推進の強化				
平成26～27年度 「第3期神奈川県地域福祉保健計画」を策定し、愛称を公募により「かながわ支え愛プラン」に決定				
平成28～令和2年度 第3期神奈川県地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』の推進および第4期計画の策定				
【実施内容】				
■区計画				
・平成30年度に実施した区計画中間振り返りの結果および、市計画のほか地域包括ケア推進指針や生活困窮者自立支援制度なども踏まえて第4期計画の骨子を作成します。				
・作成については、「かながわ支え愛プラン策定・推進会議」を年4回開催し、区、区社協、地域ケアプラザをはじめ、区内の各活動団体が一体となって行います。また、引き続き第3期計画を推進していきます。				
■地区別計画				
・「地区別計画推進会議」を21の連合町内会エリアごとに開催し、第3期計画の振り返りおよび第4期計画の策定を行うための運営を支援します。				
・地区別計画の推進及び振り返り、第4期計画策定のため、「地区別計画アドバイザー」を活用します。				
・地区別計画に関する情報交換の場として「地区別計画情報交換会」を実施します。				
■周知啓発				
・社会福祉大会を開催し、4期計画策定の報告を行います。				
・計画推進につながる取り組みを紹介する広報紙「支え愛プラン通信」を作成し班回覧します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域福祉保健活動推進事業	自 3,667	自 1,840	1,827	4期計画策定による増
事業費合計	3,667	1,840	1,827	
内 自主企画事業費	3,667	1,840	1,827	
訳 重点事業	0	0	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 福祉保健課長	係長 事業企画担当係長	事業企画担当
	新井 達夫	村尾 博美	出水 季彩

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
かながわ健康づくり応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1、2、3

事業評価書番号	30
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,765	0	0		3,765
前年度	6,134	0	0		6,134
増△減	△ 2,369	0	0		△ 2,369

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,914	2,749	6,134	子算	事業費	3,765	3,765
	メリット+一般財源	2,914	2,749	6,134		一般財源	3,765	3,765
決算	事業費	2,930	2,481	2,998	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	2,930	2,481	2,998				

事業の概要(目的)	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さあ！歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民アンケート等において、取り組みたい健康づくりでは、誰もが気軽にできるウォーキングが第1位となっています。</li> <li>・ 健康かながわ応援月間については、3年度目として取組を充実していく必要があります。</li> <li>・ 区民が、それぞれの世代に応じた健康づくりに取り組めるよう、正確かつタイムリーな情報提供が必要です。</li> <li>・ 健康な身体を作るために1日3食、バランスの良い食事を摂ることを推進していくことが重要です。</li> </ul>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度区運営方針「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
-------------	-----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

■ ウォーキングイベント参加者数						
26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
339	355	329	376	267	350	350

【実施内容】

- さあ！歩こう健康ウォーキング事業
  - ウォーキングが身近な健康づくりの活動として地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキングイベント開催や地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用した身近な地域でのウォーキング活動を支援します。
  - (1) ウォーキングイベント 年2回
  - (2) 地域主体のブロック別ウォーキング 随時
- 健康づくり推進事業
  - 情報発信・キャンペーン
    - 健康づくりキャンペーンを実施
    - 健康チェック・情報コーナーの利用促進のための健康相談イベントの実施【新規】年10回
    - 健康掲示板による情報発信 年12回
    - 健康づくり関係のイベント等で健康づくり情報を発信 随時
  - 健康かながわ応援月間事業
    - 区役所各課のほか、地域・関連施設等にも登録を呼びかけ、10・11月に実施する健康づくり事業を健康かながわ応援月間と位置づけて実施。
    - 区民まつり 健康・わくわく広場 年1回
    - 月間記念講演会実施 年1回
    - 登録事業参加者等への啓発グッズの配布

- (3) 地域における健康づくり活動の支援
  - ・健康測定機器の貸与等による地域活動支援 随時
  - ・地域で行う区民向けロコモ予防啓発講座の支援 随時
  - ・オーラルフレイル予防・歯周病予防等、口腔の健康づくりの必要性を伝える歯科出前講座の開催 年7回
- (4) 働き・子育て世代の健康づくり
  - ・両親教室参加者向け健康的な生活習慣の啓発実施 年12回

### 3 食育普及事業

保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスマイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。

また野菜レシピ集を活用し、ヘルスマイトとの協働により不足しがちな野菜摂取の普及啓発や地産地消を啓発します。

- (1) 食育ミニ講座 年24回
- (2) 学校等との協働による出前食育講座 年3回
- (3) 食育研修会 年1回・食育連絡会議 年2回
- (4) ヘルスマイト等との協働による野菜レシピ集を活用した野菜摂取の普及 年3回

### 【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 さあ!歩こう健康ウォーキング事業	重 335	重 401	△ 66	ウォーキングマップの増刷完了による減
2 健康づくり推進事業	重 2,758	重 5,142	△ 2,384	備品の整備終了に伴う減
3 食育普及事業	重 672	重 591	81	研修会実施による増 レシピ集増刷による増
事業費合計	3,765	6,134	△ 2,369	
内 自主企画事業費	3,765	6,134	△ 2,369	
訳 重点事業	3,765	6,134	△ 2,369	

### 【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	新井 達夫	倉島 美貴	砂子 真理



[ 神奈川 区 福祉保健 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号	31
		中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	政策番号 主な施策番号	事業評価書番号 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,867	0	0			2,867
前年度	940	0	0			940
増△減	1,927	0	0			1,927

予算	歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度	令和4年度
		事業費	937	965		
メリット+	一般財源	937	965	915	1,000	1,000
決算	事業費	1,203	895	807	方針に関する決裁種別( )	
メリット+	一般財源	1,203	895	807	有:件名( )、日付(年 月)	
					無	

事業の概要(目的)	地域住民の立場に立つて地域の福祉を担う民生委員の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	民生委員・児童委員は、高齢化や児童虐待対応など活動の多様化により業務量が増加する一方で、地域では担い手が不足しているため、民生委員が活動しやすい環境づくりを進める必要があります。また、民生委員の担当区域は住所の地番のみでは確認が難しい場合が多く、民生委員の訪問・見守り活動への活用やひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業等での確認作業の効率化を図るため、担当地区を把握できる区域図の作成が必要となっています。
2 運営方針等との関係	令和元年度区運営方針 施策4「地域のかやつながりをはぐむまちづくり」民生委員・児童委員の活動の支援及び活動しやすい環境づくり
3 根拠法令・要綱等	民生委員法、第3期横浜市地域福祉保健計画<柱2-2-7>民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』

【実績の推移・今後見込み】					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
訪問活動用品の購入	絆創膏、非常用毛布	ウェットティッシュ、マスク	ローション入りポケットティッシュ	ソフトバックティッシュ	(民児協で検討)
研修の実施等	地区別事例対応力向上研修(5回、12地区)、新任民生委員向け研修(2回)	事例集を作成し、全民生委員に配布	新任民生委員向け研修(傾聴基礎講座)	新任民生委員向け研修(民生委員の役割・活動・実務、各関係機関の機能等)	新任民生委員向け研修
アドバイザー派遣	-	11回派遣	11回派遣	-	-

- 【実施内容】
- 民生委員訪問活動用品の購入  
民生委員が高齢者宅等を訪問する際に手渡し、訪問を受け入れやすくしたり話のきっかけ作りなどにするため、訪問用品を購入して活用します。
  - 民生委員担当区域地図の作成【新規】  
民生委員の担当区域を正確に把握するため、住宅地図に担当区域を表示した地図を作成し、民生委員への配布及び区役所関係部署において活用します。当地図の作成により、民生委員が日頃の活動やひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業の際に訪問先を容易に確認できるようになるため、活動支援にもつながります。また、福祉保健センター関係部署でも、対象者を担当する民生委員を特定する際に地図で確認できるため、作業の効率化が図れます。
  - 民生委員に関する広報  
民生委員の役割や活動内容等をPRするちらしを増刷し、区民まつり等で配布します。
  - 新任民生委員研修  
主に1期目の民生委員を対象に、必要な知識の習得やスキル向上のための研修を実施します。

【事業費の内訳】		本年度	前年度	差引	説明
細目事業名					
民生委員訪問活動用品の購入	自	682	671	11	消費税増税による増
民生委員担当区域地図の作成	自	2,000	0	2,000	新規作成による増
民生委員に関する広報	自	75	240	△165	版下作成委託の減
新任民生委員研修	自	110	29	81	外部講師依頼による増
事業費合計		2,867	940	1,927	
内訳	自主企画事業費	2,867	940	1,927	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
民生委員・児童委員 神奈川区定数：317名、欠員数：13名(令和元年7月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 新井 達夫	係長 連水 英子	運営企画係 瀧澤 風佳
--------------------	-------------	-------------	----------------



予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----------	--------	--------

事業名	動物適正飼育推進事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号	事業評価 書番号	32
		中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	254	0	0		254
前年度	562	0	0		562
増△減	△ 308	0	0		△ 308

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	301	287	261	予算	事業費	254	254
	メリット＋一般財源	301	287	261	算	一般財源	254	254
決算	事業費	259	271	250	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、目付(年月)			
決算	メリット＋一般財源	259	271	250	無			

事業の概要 (目的)	動物の適正飼育についての普及啓発事業及び猫による地域トラブルの軽減を図る手法を提供することで、区民が安全かつ安心に暮らせるようにします。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふん尿の不始末や、道路・公園等での放し飼い、鳴き声の放置など、飼い主としての最低限のマナーを守れない人が多く存在しているため、犬の飼い主への適正飼育の啓発が求められています。</li> <li>・飼い主のいない猫が原因の苦情の大半は猫のふんに関わるものです。猫が寄り付かない方法を紹介していますが、さらに効果のある方法が求められています。また、エサを放置している人がいることによりトラブルが起きています。</li> <li>・火事等による被災、高齢化に伴う飼い主の急な入院等に備えたペットの預け先を考えておくことを啓発する必要があります。</li> </ul>		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望
2 運営方針等との関係	神奈川県運営方針 「魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例		

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込み	R2年度見込み
犬のふんに関する苦情件数	74	48	45	66	60	60
猫のふんに関する苦情件数	71	63	62	55	60	60

【実施内容】

- 犬の適正飼育啓発事業  
犬の適正飼育や飼い主としての意識の向上を啓発するチラシやふん取袋を集合注射会場や窓口等で効率的に配布することにより正しい飼い主マナーを啓発します。
- 飼い主のいない猫に係る問題対策事業  
(1) 飼い主のいない猫が多数生息しトラブルが起きている地域で、問題解決に取り組もうとする町内会等へ、不妊去勢手術の推進や地域猫活動の紹介(チラシ配布等)や神奈川県猫ボランティアの派遣等を行います。  
(2) 猫のトイレ普及啓発  
猫のふんトラブルの解決方法として、地域の環境保全を目的とした適切な飼育管理ができる猫トイレの設置を普及します。
- ペットの預け先啓発事業  
飼い主へ普段から何でも相談できる「かかりつけ動物病院」をもつことや、火事等の被災や飼い主の入院等によるペットの一時預け先を考えておくことの必要性について啓発を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
犬の適正飼育啓発事業	自: 148	自: 146	2	消費税増による増
飼い主のいない猫に係る問題対策事業	自: 88	自: 74	14	消耗品費の増
ペットの預け先啓発事業	自: 18	自: 342	△ 324	在庫活用による減
事業費合計	254	562	△ 308	
内 自主企画事業費	254	562	△ 308	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生係
	鈴木 祐子	尾上 裕	

[ 神奈川 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	介護予防・高齢者支援事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1, 2, 4
17	1, 2, 4

事業評価書番号	33
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,044	0	0		2,044
前年度	1,590	0	0		1,590
増△減	454	0	0		454

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	1,910	2,288	3,861	2,044	2,044	
	メリット+一般財源	1,910	2,288	3,861	2,044	2,044	
決算	事業費	1,681	2,149	3,148			
	メリット+一般財源	1,681	2,149	3,148			

方針に関する決裁 種別 ( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	高齢者が住み慣れた地域で、健康にいきいきと生活できるよう、元気なうちから介護予防等に取り組んでもらうための事業を展開します。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域連携の仕組みづくりを推進します。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	神奈川区の平成31年3月末現在の要介護認定者数は9,851人、要介護認定率は18.8%であり、その数は増加の一途を辿っています。今後は高齢化の進展に伴い、要介護認定者の更なる増加が予測されることから、元気なうちから効果的な介護予防・認知症施策の取組を拡充する必要があります。 また、高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き庁内外への「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川区行動指針」の啓発を行い神奈川区が目指すべき2025年の姿を共有し、その目標に向けて各種関係機関が連携して取り組んでいく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度 区運営方針 施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21

【実績の推移・今後見込み】

	28年度末実績	29年度末実績	30年度末実績	元年度末見込	2年度末見込
地域ケア会議実施回数	51	50	39	49	49
体力測定出張講座実施回数		12	17	21	21
認知症見守り協力店数		193	221	230	240

【実施内容】

- 地域包括ケア推進事業  
地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅療養に関する普及啓発を関係機関と協働で取り組むとともに、地域ケア会議の充実を図っていきます。  
(①在宅療養講習会の開催、②医療・介護連携、③地域福祉保健計画との連携強化、④地域ケア会議の実施)
- 介護予防普及啓発事業  
健康寿命の延伸を目指し、高齢者が健やかで充実した生活を送れるよう、効果的な介護予防の取組を展開します。  
(①介護予防出張講座「体力測定de健康アップ講座」の実施、②介護予防啓発物品の作成)
- 認知症高齢者支援事業  
認知症になっても安心して暮らせるように認知症高齢者みまもり協力店を更に拡充します。  
(①みまもり協力店ステッカー更新)
- その他  
高齢者への訪問や、緊急ケースに対応します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域包括ケア推進事業	496	298	198	区医療講演会
2 介護予防普及啓発事業	891	752	139	啓発用物品作成等
3 認知症高齢者支援事業	605	530	75	みまもり協力店ステッカー更新等
4 その他	52	10	42	緊急対応等
事業費合計	2,044	1,590	454	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川区行動指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川原 博	係長 郷原 達也	高齢者支援担当 郷原 達也
--------------------	------------	-------------	------------------

[ 神奈川 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障害者支援事業
-----	---------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1,5

事業評価書番号	34
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,062	0	0			1,062
前年度	1,589	0	0			1,589
増△減	△ 527	0	0			△ 527

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	1,164	909	1,559	1,062	1,062	
算	メリット+一般財源	1,164	909	1,559	1,062	1,062	
決	事業費	1,109	861	1,585	方針に関する決裁 種別( )		
算	メリット+一般財源	1,109	861	1,585	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	障害者一人ひとりが、その人にふさわしい地域生活を送ることができるように、関係機関と協力して支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

- ・地域作業所等における自主製品販路の確保及び社会参加機会の拡大が求められています。
- ・障害児者支援者が感じている障害児者の健康課題は生活習慣病予防が中心であり、日頃の健康維持行動への支援が必要とされています。
- ・病院に入院している精神障害者が地域生活に円滑に移行することができるよう支援が求められています。
- ・障害児者が安心して地域生活を送ることができるよう、関係機関のネットワークを強化し、相談支援体制を充実させていくことが求められています。
- ・高齢の親とひきこもり状態の子の世帯が社会的に孤立し、親なき後の生活困窮状態に直面していく「8050問題」に対して、孤立させない支援体制が求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度区運営方針<施策2>誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 障害者総合支援法

【実績の推移・今後見込み】						
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込み
花のデリバリー(回)	43	46	48	48	48	48
関係機関との連絡会(回)	4	4	4	4	4	4

【実施内容】

- ①販路拡大のため、区内作業所に自主製品の販路の提供と、区民満足度向上に向けた花の発注を行います。
- ②区内の障害児者の健康づくりのため、口腔ケアの講習会を実施します。
- ③地域生活が可能な入院中の精神障害者が、地域で安心して生活できるように、関係機関と連携し支援します。
- ④自立支援協議会等と協力し、連携体制づくり・人材育成を目的とした講習会等を実施します。
- ⑤ひきこもり状態にある人の理解とその支援を考えるきっかけとなる講習会等を実施します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
地域障害者作業所支援	自 796	自 1,196	△ 400	事業終了による減	
障害児者の健康づくり講習	自 95	自 95	0		
精神障害者の退院促進	自 30	自 180	△ 150	事業終了による減	
関係機関との連携・支援	自 85	自 118	△ 33	事業終了による減	
ひきこもり支援	自 56	自 0	56	新規事業	
事業費合計	1,062	1,589	△ 527		
内 自主企画事業費	1,062	1,589	△ 527		
訳 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】  
平成29年度「横浜子ども・若者実態調査/市民生活実態調査」ひきこもり状態にある15~39歳の方の推計人数約15,000人・40~64歳の方の推計人数約12,000人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川原 博	係長 高野 文江	障害者支援担当 高野 文江
--------------------	------------	-------------	------------------

## 令和2年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	28,072	27,892	28,518	28,338	△ 446	△ 446
2	広報よこはま発行事業	9,354	8,058	9,166	7,871	188	187
3	市民相談事業	1,529	1,529	1,485	1,485	44	44
4	クリーンタウン横浜事業	3,400	3,400	3,100	3,100	300	300
5	緊急時情報システム運営事業	908	908	899	899	9	9
6	スポーツ推進委員支援費	2,236	2,236	2,326	2,326	△ 90	△ 90
7	青少年指導員事業費	2,251	2,251	2,161	2,161	90	90
8	学校・家庭・地域連携事業	630	630	630	630	0	0
9	健康づくり月間	180	180	180	180	0	0

(様式5-1) 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】

[ 神奈川 区 総務 課 ]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名
統合事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	28,072	0	180		27,892
前年度	28,518	0	180		28,338
増△減	△ 446	0	0		△ 446

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	27,640	27,895	28,420	予算	事業費	28,072	28,072
	メリット+一般財源	27,510	27,765	28,290		一般財源	27,892	27,892
決算	事業費	28,087	27,634	26,711	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	27,957	27,504	26,581				

事業の概要(目的)	区役所の管理・運営上必要とする事務経費。区政を遅滞なく運営し、円滑な業務推進を図る。
-----------	--

(説明)

運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】

事業の内容を精査しつつ、円滑に業務を行っています。今後もさらに業務内容を精査して、経費節減を図ります。

【実施内容】

1 総務課事務費	区役所全体及び総務課の運営に伴う総務費（共有の複写機やリソグラフ経費、区役所封筒の印刷等）
2 区政推進課事務費	区政運営推進に伴う各種調整事務費、広報相談事務に伴う各種事務費
3 地域振興課事務費	地域振興課事業に伴う事務費
4 戸籍課事務費	戸籍課事務に伴う経費
5 税務課事務費	滞納整理事務に伴う経費
6 土木事務所事務費	土木事務所運営に伴う事務費
7 福祉保健課事務費	福祉保健課事務に伴う経費
8 生活支援課事務費	生活支援課事務に伴う経費
9 高齢・障害支援課事務費	高齢・障害支援課事務に伴う経費
10 こども家庭支援課事務費	こども家庭支援課事務に伴う経費

【事業費の内訳】 (単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,290	4,290	0	
区政推進課	734	923	△ 189	
地域振興課	1,329	1,428	△ 99	
戸籍課	3,909	3,968	△ 59	
税務課	475	474	1	データ利用料の増
土木事務所	658	667	△ 9	
福祉保健課	1,827	1,854	△ 27	
生活支援課	10,071	10,065	6	郵送料の増
高齢・障害支援課	2,386	2,421	△ 35	
こども家庭支援課	2,393	2,428	△ 35	
合計	28,072	28,518	△ 446	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	増田 政博	池庄司 リサ	水島 翠

( 神奈川 区 - 事 )

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま発行事業
-----	------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	9,354	0	1,296		8,058
前年度	9,166	0	1,295		7,871
増△減	188	0	1		187

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	0	0	9,737	9,354	9,354	
算	メリット+一般財源	0	0	8,485	8,058	8,058	
決算	事業費	0	0	9,419	方針に関する決裁種別( )		
算	メリット+一般財源	0	0	8,123	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	・ 広報よこはま神奈川区版、ホームページ、ツイッター等による区政情報の発信を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

区民ニーズを反映した区政を運営していくためには、区民に対して区の情報等を適時適切にさまざまな手段で提供し、その情報に対して区民がどう思っているかを知ることが大切です。平成29年度横浜市の広報に関するアンケート調査(市民局)では、市政情報の入手方法として、「広報よこはま」が70%となっています。そのため「広報よこはま区版」を区民にとってより良いものへ充実させていく必要があります。また、区から発信する情報を「広報よこはま神奈川区版」や町内会の回覧板・掲示板とあわせて、速報性が発揮できる区ホームページからも入手してもらうため、最新の正確・適切な情報を見やすくわかりやすく掲載するよう常に見直ししていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係 目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～

3 根拠法令・要綱等 広報よこはま神奈川区版発行要領、広報よこはま区版掲載要領及び細則 など

【実績の推移・今後見込み】													
広報区版印刷部数	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1見込</th> </tr> <tr> <td></td> <td>1,252,400</td> <td>1,261,800</td> <td>1,271,200</td> <td>1,277,900</td> <td>1,286,000</td> </tr> </table>		H27	H28	H29	H30	R1見込		1,252,400	1,261,800	1,271,200	1,277,900	1,286,000
	H27	H28	H29	H30	R1見込								
	1,252,400	1,261,800	1,271,200	1,277,900	1,286,000								

【実施内容】  
 広報よこはま区版事業  
 市政・区政情報を区民に届けるため、全世帯を対象に毎月発行します。印刷は市民局及び18区分を一括契約(予定)します。

【事業費の内訳】																										
	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>広報よこはま発行事業</td> <td>9,354</td> <td>9,166</td> <td>188</td> <td>印刷代単価の増</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>9,354</td> <td>9,166</td> <td>188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	広報よこはま発行事業	9,354	9,166	188	印刷代単価の増	事業費合計	9,354	9,166	188		内 自主企画事業費	0	0	0		訳 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																						
広報よこはま発行事業	9,354	9,166	188	印刷代単価の増																						
事業費合計	9,354	9,166	188																							
内 自主企画事業費	0	0	0																							
訳 重点事業	0	0	0																							

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 佐野 公美子	広報相談係 高島 滋
--------------------	----------	-----------	------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,529	0	0			1,529
前年度	1,485	0	0			1,485
増△減	44	0	0			44

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	1,485	予算	事業費	1,529	1,529
	メリット+一般財源	0	0	1,485		一般財源	1,529	1,529
決算	事業費	0	0	1,437	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	0	0	1,437				

事業の概要(目的)	・市民の様々な相談ニーズに応えるため、各専門家による特別相談を実施します。
-----------	---------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	市民の相談ニーズに応えるツールとしてより活用されるよう、PRの方法等を検討していきます。
----------	--

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係	目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～
-------------	--------------------------

3 根拠法令・要綱等	神奈川県相談等事務取扱要領
------------	---------------

【実績の推移・今後見込み】  
 令和2年度 特別相談の実施回数  
 (1)法律相談：毎週金曜日（年間50回）  
 (2)司法書士相談：毎月第1火曜日（年間10回、5・11月は祝日ため実施せず。）  
 (3)税務相談：毎月第2火曜日（年間10回、2・3月は確定申告時期のため実施せず。）

【実施内容】

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民相談事業	1,529	1,485	44	消費税改定の増ほか
事業費合計	1,529	1,485	44	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 佐野 公美子	広報相談係 高島 滋
--------------------	----------	-----------	------------



予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成7年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	クリーンタウン横浜事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3、6

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,400	0	0		3,400
前年度	3,100	0	0		3,100
増△減	300	0	0		300

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費 2,400	2,320	2,320	予算	事業費 3,400	3,400
	メリット+一般財源 2,400	2,320	2,320		一般財源 3,400	3,400
決算	事業費 2,297	2,071	2,152	方針に関する決裁 種別( )		
	メリット+一般財源 2,297	2,071	2,152	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	「清潔できれいな街・ヨコハマ」の実現に向けて、主要駅や繁華街などを美化推進重点地区として指定し、行政が積極的に歩道等の清掃と路上違反広告物の除去を行う「クリーンアップ事業」と、美化推進員による散乱防止のPRや自動販売機の調査などの「啓発事業」により、市民に「清潔できれいな街」を実感してもらいます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な清掃委託をしているにもかかわらず、清掃ごみが減っている様子はなく、区民から美化への要望もあるのでこれからも継続して実施していく必要がある。</li> <li>不法投棄やポイ捨てについて寄せられる要望に対して、速やかな対応はもちろん、防止対策を区民と協働で検討・実施していく必要がある。</li> </ul>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	令和元年度区政運営方針「施策3 魅力にあふれ愛着がもてるまちづくり」
-------------	------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 美化推進員要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】	清掃委託業務日数 単位:日												
	<table border="1"> <tr> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>222</td> <td>222</td> <td>222</td> <td>222</td> <td>222</td> <td>249</td> </tr> </table>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	222	222	222	222	222	249
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
222	222	222	222	222	249								

【実施内容】	<p><b>クリーンタウン横浜事業</b></p> <p>(1) 美化推進員による清掃(週4回)</p> <p>(2) クリーンタウン横浜清掃業務 JR東神奈川駅及び京急仲木戸駅周辺の美化推進重点地区(週3回)</p> <p>(3) 喫煙禁止地区での啓発(年6回) 喫煙禁止地区周辺の自治会町内会や事業者と協働で啓発を実施する。</p>
--------	--

【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>クリーンタウン横浜事業</td> <td>自 3,400</td> <td>自 3,100</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>3,400</td> <td>3,100</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主企画事業費</td> <td>3,400</td> <td>3,100</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	クリーンタウン横浜事業	自 3,400	自 3,100	300																	事業費合計	3,400	3,100	300		内訳					自主企画事業費	3,400	3,100	300		重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																										
クリーンタウン横浜事業	自 3,400	自 3,100	300																																											
事業費合計	3,400	3,100	300																																											
内訳																																														
自主企画事業費	3,400	3,100	300																																											
重点事業	0	0	0																																											

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 油谷 理香	係長 伊藤 祐介	資源化推進担当 山田 健登
--------------------	----------	----------	---------------

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	緊急時情報受伝達システム運用事業
-----	------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

※令和元年度までは局事業として実施

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	908	0	0			908
前年度	899	0	0			899
増△減	9	0	0			9

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	1,115	831	予算	事業費	908	908
	メリット+一般財源	0	1,115	831		一般財源	908	908
決算	事業費	0	508	798	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	508	798	有:件名( )、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	双方向機能を有する電話及びEメールを利用した緊急時情報受伝達システムを運用します。
-----------	---

(説明)																																									
1 地域の課題等	避難所の開設情報など災害に関する緊急情報等を区から伝達する手段を構築する必要がある。																																								
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等																																								
2 運営方針等との関係	令和元年度 区運営方針Ⅱ 施策1 安全・安心なまちづくり																																								
3 根拠法令・要綱等	水防法、横浜市防災計画																																								
【実績の推移・今後見込み】																																									
年に1回情報の受伝達訓練を実施するとともに、大震災や台風などの風水害時に必要に応じて本システムを利用する。																																									
【実施内容】																																									
直接、区から防災・減災活動の核である町の防災組織の長に対して、電話及びEメールにより災害等に関する緊急情報を一斉にお知らせし、地域防災力の向上に寄与します。																																									
【事業費の内訳】																																									
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>緊急時情報受伝達システム運用費</td> <td>908</td> <td>899</td> <td>9</td> <td>消費税の増税のため。</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>908</td> <td>899</td> <td>9</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td> </td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	緊急時情報受伝達システム運用費	908	899	9	消費税の増税のため。																事業費合計	908	899	9		内 自主企画事業費	0	0	0		訳 重点事業	0	0	0		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																					
緊急時情報受伝達システム運用費	908	899	9	消費税の増税のため。																																					
事業費合計	908	899	9																																						
内 自主企画事業費	0	0	0																																						
訳 重点事業	0	0	0																																						
【根拠とするデータ等】																																									
-																																									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 政博	係長 岩永 寛	庶務係 小川 晃 北村 慎太郎
--------------------	----------	---------	-----------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 スポーツ推進委員支援費	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	7	2	事業評価書番号	20
	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業						事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,236	0	0		2,236
前年度	2,326	0	0		2,326
増△減	△90	0	0		△90

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	2,319	予算	事業費	2,236	2,236
	メリット+一般財源	0	0	2,319		一般財源	2,236	2,236
決算	事業費	0	0	2,310	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	0	2,310	有:件名( ),日付(年月)			

事業の概要(目的)	地域でのスポーツ活動や、行政機関・スポーツ関係団体への協力を中心に、地域におけるスポーツ振興に寄与することを目的として、区スポーツ推進委員連絡協議会を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

地域の課題として、近隣住民との関係希薄化、少子高齢化、子どもたちの体力低下、健康維持・管理などが挙げられています。スポーツ活動を行うことによって、生涯を通じて体を動かす楽しみが味わえます。また、地域に根付いたスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることができます。子どもの体力低下や、運動しない成人層が問題となる中、地域におけるスポーツ振興、スポーツ活動の提供がますます重要となっています。

地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等

2 運営方針等との関係 令和元年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】  
《スポーツ大会(少年少女ソフトボール大会・ミニバスケットボール大会)参加者数》

事業	29年度実績	30年度実績	元年度見込・実績	2年度見込
少年少女ソフトボール大会	216	206	184	200
ミニバスケットボール大会	433	393	400(見込)	400

【実施内容】

- 区スポーツ推進委員連絡協議会が主催するスポーツ大会(少年少女ソフトボール大会、ミニバスケットボール大会) 青少年の健全育成及び健康と体力の増進を図ることを目的に実施します。
- 区スポーツ推進委員連絡協議会が協力する派遣事業(沿道警備) 横浜マラソン大会、横浜シーサイドトライアスロン、世界トライアスロンシリーズ横浜大会、神奈川県ロードレース大会等

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員活動費	2,236	2,326	△90	ソフトボール事業費の減
事業費合計	2,236	2,326	△90	
内訳				
自主企画事業費	0	0	0	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
平成30年度 神奈川県区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 井戸川 敬志	青少年・スポーツ推進担当 木村 直哉
--------------------	--------------	--------------	-----------------------

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名 青少年指導員事業費	特記事項	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	22
	中期計画-行政運営				事業評価書番号	
	中期計画-財政運営					
	重点事業					
	新規・拡充					
	温暖化対策関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,251	0	0		2,251
前年度	2,161	0	0		2,161
増△減	90	0	0		90

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	2,256	予算	事業費	2,251	2,251
	メリット+一般財源	0	0	2,256		一般財源	2,251	2,251
決算	事業費	0	0	2,229	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	0	2,229	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、区内の青少年関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取組等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。これらを解決するためには、青少年関係団体の組織の強化及び学校・家庭・地域が相互に連携した取組が必要とされています。このため、事業を行うにあたり、関係団体とのより一層の協力・協調が必要です。

・区民意識調査(平成30年度)で「今後、充実すべきだと思う神奈川区の行政サービス」の質問に対し、「青少年の健全育成」が34.4%となっています。

地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望 8 その他

2 運営方針等との関係 令和元年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 横浜市青少年指導員要綱、神奈川区青少年指導員協議会規約、神奈川区青少年指導員協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
行事参加者	2,024	2,324	2,624	2,566	2,804	2,600	2,600

【実施内容】

横浜市が委嘱する青少年指導員の活動及び社会環境実態調査の社会環境健全化活動に対して補助金を支出します。

(対象) 神奈川区青少年指導員協議会

(活動) 事業 青指だより発行(年2回 9月・3月)

親子ふれあい型事業(ホテル観察のタベ(6月)、親子ふれあいスケート(11月))

制作意欲喚起型事業(ペットボトルロケット大会、ものづくり体験教室(7月))

社会環境健全化活動事業(街頭キャンペーン(7月))

文化活動事業(小学校音楽フェスティバル(12月))

少年少女ソフトボール大会(8月)※区スポーツ推進委員連絡協議会との共同実施

研修 交流会(5月)、全体研修会(6月)、地区研修会(9月)、実践型研修会(11月)

神奈川県・横浜市からの依頼 全市一斉統一行動パトロール活動(7月)、

全市統一行動キャンペーン活動(10月)

社会環境健全化活動 社会環境実態調査(7~8月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業費	2,251	2,161	90	ソフトボール事業費の増
事業費合計	2,251	2,161	90	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成30年度 神奈川区区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ推進担当
	大須賀 彰彦	井戸川 敬志	佐井 勇介

[ 神奈川 区 子育て支援課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	630	0	0		0
前年度	630	0	0		0
増△減	0	0	0		0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	630	事業費	630
	メリット+一般財源	0	0	630	一般財源	630
決算	事業費	0	0	630	方針に関する決裁種別( )	
	メリット+一般財源	0	0	630	有:件名( )、日付(年月)	
					無	

事業の概要(目的)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、学校・家庭・地域が連携した活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取り組み等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。これらを解決するためには、学校・家庭・地域が相互に連携した取り組みが必要とされています。

地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望

2 運営方針等との関係 令和元年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 神奈川区学校・家庭・地域連携事業活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

各中学校区の活動のための補助金交付  
 25年度～28年度 7中学校区 10万円  
 29年度～令和元年度 7中学校区 9万円

【実施内容】  
 学校・家庭・地域連携事業の実施団体に補助金を支出します。  
 (対象) 中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会(7中学校区)  
 (活動) 神奈川区学校・家庭・地域連携事業推進協議会(年1回)  
 中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会地区懇談会  
 祭礼パトロール、青少年補導パトロール、年末年始パトロール、  
 地域参加型学校行事(体育祭、合唱コンクール、職業体験、地域清掃等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	630	630	0	各団体への補助金
事業費合計	630	630	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当
	高安 宏昌	杉浦 さおり	鳥居 ゆい

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名	健康づくり月間事業	特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 <table border="1"> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>							事業評価 書番号 事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	180	0	0		180
前年度	180	0	0		180
増△減	0	0	0		0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	180	180	180	予算	事業費	180	180
	メリット+一般財源	180	180	180		一般財源	180	180
決算	事業費	180	180	180	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	180	180	180	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区民への保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	区民が、それぞれの世代に応じた健康づくりに取り組めるよう、正確な情報提供が必要です。
地域の課題等の収集手段	
2 運営方針等との関係	令和元年度区運営方針「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	健康増進普及月間実施要綱(厚生労働省)、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、横浜市神奈川区健康づくり月間実行委員会要綱

【実績の推移・今後見込み】

【実施内容】

- ・実行委員会構成団体が「健康・わくわく広場」として区民まつりに参加する。それぞれの団体が出店し、健康相談、骨密度測定、血管年齢測定、歯みがき指導など、健康づくりに関する情報提供等を行う。
- ・福祉保健課は事務局として、各団体及び区民まつり実行委員会との調整を行う。実行委員会の開催(年1回、7月)。
- ・実行委員会構成団体  
区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会、区獣医師会、区食品衛生協会、区生活衛生協議会、区保健活動推進委員会、区食生活等改善推進委員会(ヘルスマイト)、神奈川県臨床衛生検査技師会

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康づくり月間補助金	180	180	0	
事業費合計	180	180	0	
内訳				
自主企画事業費	0	0	0	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 新井 達夫	係長 倉島 美貴	健康づくり係 砂子 真理
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和2年度 神奈川区個性ある区づくり推進費【区庁舎・区民利用施設管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
区庁舎	81,031	72,620	79,531	71,778	1,500	842
土木事務所	8,376	8,275	8,155	8,041	221	234
公会堂	35,499	35,499	35,123	35,123	376	376
区民利用施設(地区センター他委託館)	451,886	451,886	445,659	445,659	6,227	6,227
区民利用施設(広場・遊び場)	1,380	1,380	1,380	1,380	0	0
区庁舎・区民利用施設修繕費	7,500	7,500	7,500	7,500	0	0



令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川県 総務 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎	施設区分	区庁舎 駐車場 車両	担当	総務 課	予算調整 係
------	-----	------	------------------	----	------	--------

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源	事業評価 書番号	2
		国・県	諸収入				
本 年 度	81,031	0	8,411		72,620		
前 年 度	79,531	0	7,753		71,778		
増△減	1,500	0	658		842		

予 算	歳 出			令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	事業費	一般財源	事業費
メリット+一般財源	66,427	74,249	74,330	79,384	81,031	72,620	81,031
決 算	77,857	70,184	75,973	74,969	方針に関する決裁 種別( )		
メリット+一般財源	70,184	70,184	68,392	70,159	有:件名( )、日付( 年 月 )		

(事業目的・概要)  
 神奈川県(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。  
 (根拠法令等)  
 消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、  
 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、  
 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等  
 (施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	神奈川県総合庁舎 ・本館：昭和39年3月 (平成3年7月改修) ・別館：平成3年7月	神奈川県広田台大田町 3-8	本館：RC構造 5F1B 別館：SRC構造 3F2B エレベータ4基	区役所 (14,032.47㎡) 県税事務所 (835.69㎡)
駐車場	地下：昭和39年3月 立体：平成3年7月			来庁者用 立体32台 地下11台
公用車	普通乗用1台・小型 乗用8台・小型貨物1 台・軽自動車4台・自 家用軽貨物1台・原付 2台(うちリース車 13台)			区長車1台・総務課庁用車 1台・広報相談車1台・税 務車両3台・税務原付2台・ ごみゼロ担当者1台・福祉 保健センター庁用車1台・ 訪問指導車2台・環境監視 車2台・食品衛生監視車2 台・福祉事務所車両1台

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(30年度決算)
17款1項2目(2)区庁舎・市民 利用施設等目的外使用料	187	115	72	187,344円
24款5項2目(1)広告料収入	1,019	663	356	699,120円
24款5項2目(3)区庁舎管 理収入	6,062	5,948	114	2,763,553円
24款5項15目(3)その他	1,143	1,027	116	1,159,941円
合計	8,411	7,753	658	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	40,247	41,538	△ 1,291	
10節(1)消耗品費	1,800	1,638	162	
10節(2)燃料費	6	4	2	
10節(4)印刷製本費	1	1	0	
11節(4)手数料	170	168	2	
12節(1)清掃設備保守委託料	34,670	36,533	△ 1,863	契約実績に基づく減
設備等保守点検委託	22,950	23,710	△ 760	契約実績に基づく減
清掃、ごみ処理等	11,720	12,823	△ 1,103	契約実績に基づく減
12節(4)企画調査その他委託料	3,500	3,094	406	契約実績に基づく増
17節(1)庁内備品費	0	50	△ 50	
17節(3)その他備品費	100	50	50	
<管理費(公共料金)>	35,332	33,347	1,985	契約実績に基づく増
<公用車管理運営>	5,452	4,646	806	
10節(1)消耗品費	10	10	0	
10節(2)燃料費	900	870	30	
13節(1)使用料及び賃借料	4,502	3,726	776	
車両リース料、自賠責保険料	4,502	3,726	776	電気自動車導入に伴う増
26節(1)公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
(うち税務車両)				
10節(2)燃料費	70	50	20	
13節(1)使用料及び賃借料	273	273	0	
車両リース料、自賠責保険料	273	273	0	
26節(1)公課費	9	9	0	
自動車重量税	9	9	0	
合計	81,031	79,531	1,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	増田 政博	塚原 廣樹	大澤 祥平

# 令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 土木事務所 ]

(単位：千円)

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所	管理	係
------	-------	------	-------	----	-------	----	---

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	3
		国・県	諸収入					
本 年 度	8,376	0	101			8,275		
前 年 度	8,155	0	114			8,041		
増△減	221	0	△ 13			234		

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	7,464	8,606	8,041	予 算	事業費	8,376	8,376
	メリット+一般財源	7,574	8,717	8,150		一般財源	8,376	8,376
決 算	事業費	7,220	7,990	7,753	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	7,330	8,106	7,854	有:件名( )、日付( 年 月 ) (無)			

(事業目的・概要)

神奈川 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市庁舎管理規則  
建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	神奈川土木事務所 (昭和53年5月2日)	神奈川県神奈川区神大寺 2-28-22	R C 構造 2 階建	事務所1、会議室2、倉庫2、 書庫1、所長室1、設計書1、 浴室1 等
土木事務所車両	ホイールローダー1台、 監督車14台、作業車4 台、パトロール車1台			(区配布予算では、ホイール ローダー1台、監督車8台、作 業車2台、パトロール車1台)

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				(30年度決算)
光熱水費負担金	23	23	0	23,130円
古紙売却収入	8	11	△ 3	7,661円
自動販売機売上手数料	70	80	△ 10	70,781円
<b>合計</b>	<b>101</b>	<b>114</b>	<b>△ 13</b>	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳出】</b>				
<b>&lt;管理運営&gt;</b>	<b>3,352</b>	<b>3,061</b>	<b>291</b>	
10節(1)消耗品費	200	200	0	
10節(4)印刷製本費	5	10	△ 5	
11節(4)手数料	55	0	55	寝具乾燥消毒実施による増
12節(1)清掃設備保守委託料	3,092	2,851	241	
設備等保守点検委託	985	775	210	フロム定期点検実施等による増
清掃、ごみ処理等	2,107	2,076	31	ルート回収前年度実績
<b>&lt;管理費(公共料金)&gt;</b>	<b>2,654</b>	<b>2,677</b>	<b>△ 23</b>	衛星携帯電話1台減
<b>&lt;公用車管理運営&gt;</b>	<b>2,370</b>	<b>2,417</b>	<b>△ 47</b>	
11節(2)燃料費	200	200	0	
13節(1)使用料及び賃借料	2,094	2,107	△ 13	
監督車	1,141	1,156	△ 15	再リースによる減
パトカー	568	568	0	
タイヤローダー	385	383	2	
26節(1)公課費	76	110	△ 34	
自動車重量税	76	110	△ 34	今年度車検対象台数の減
<b>合計</b>	<b>8,376</b>	<b>8,155</b>	<b>221</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	藤江 千瑞	小泉 邦雄	佐藤 元基

(様式4-1)

# 令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 総務課・地域振興課・土木事務所 ]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担当	総務 課	予算調整	係
			土木事務所		土木事務所	管理	係
			区民利用施設		地域振興 課	区民利用施設担当	係

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	7
		国・県	諸収入					
本 年 度	7,500	0	0			7,500		
前 年 度	7,500	0	0			7,500		
増△減	0	0	0			0		

予 算 決 算	歳出 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予 算	歳出 事業費	令和3年度	令和4年度
		7,500	7,500	7,500			7,500	7,500
	メリット＋一般財源	7,500	7,500	7,500		一般財源	7,500	7,500
	事業費	6,726	8,255	7,304		方針に関する決裁 種別( )		
	メリット＋一般財源	6,726	8,255	7,304		有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )		

(事業目的・概要)  
区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)  
横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<区庁舎等>	3,801	3,801	0	
区庁舎	2,901	2,901	0	
駐車場	0	0	0	
行政サービスコーナー	0	0	0	
公用車	900	900	0	
(うち税務車両)	150	150	0	
<土木事務所関連>	234	234	0	
土木事務所	234	234	0	
車両	0	0	0	
<区民利用施設>	3,465	3,465	0	
公会堂	1,000	1,000	0	
地区センター等	1,515	1,515	0	
子どもログハウス	200	200	0	
老人福祉センター	300	300	0	
コミュニティハウス	450	450	0	
広場・遊び場	0	0	0	
合計	7,500	7,500	0	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係
	増田 政博	塚原 廣樹	大澤 祥平

( 神奈川 区 - 修 )

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	-----	------	-----	----	-----------------

区分	金額	財源内訳			一般財源	事業評価 書番号	4
		国・県	諸収入				
本年度	35,499	0	0		35,499		
前年度	35,123	0	0		35,123		
増△減	376	0	0		376		

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	34,691	34,680	35,123
算	メリット+一般財源	34,691	34,680	35,123
決算	事業費	34,691	31,558	35,123
算	メリット+一般財源	34,691	31,558	35,123

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	35,499	35,499
算	一般財源	35,499	35,499
		方針に関する決裁 種別( )	
		有:件名( )、日付(年月)	
		無	

(事業目的・概要)  
公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)  
横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
神奈川公会堂 (昭和53年4月1日)	神奈川県富家町1-3	RC造地上2階地下1階 延床面積2,000㎡	講堂、会議室、和室

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				
合計	0	0	0	
<b>【歳出】</b>				
<管理運営>	0	0	0	
<管理費(公共料金)>	0	0	0	
<指定管理運営>	35,499	35,123	376	
12節(2)指定管理者委託料	35,499	35,123	376	
《参考》				
人件費	19,082	19,082	0	
事務費・事務経費	4,100	4,100	0	
管理費	22,915	22,915	0	
消費税	2,036	1,722	314	
事業費	1,000	1,000	0	
利用料金に係る 預かり消費税の補てん額	537	475	62	
利用料金収入	△ 12,909	△ 12,909	0	
その他収入	△ 1,262	△ 1,262	0	
合計	35,499	35,123	376	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	湯澤 葉月

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	--------	------	-------------------	----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		国・県	諸収入		
本 年 度	451,886	0	0		451,886
前 年 度	445,659	0	0		445,659
増△減	6,227	0	0		6,227

事業評価 書番号	5
事業評価 書番号	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	443,423	440,228	440,555
	メリット+一般財源	443,423	440,228	440,555
決 算	事業費	440,589	440,228	439,478
	メリット+一般財源	440,589	440,228	439,478

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	451,886	451,886
	一般財源	451,886	451,886
		方針に関する決裁 種別()	
		有 ( 年 月 ) ・ ( 無 )	

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)  
別紙施設一覧のとおり

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
計	0	0	0	
【歳出】				
指定管理者制度導入施設	421,672	417,016	4,656	
12節(2)指定管理者委託料	421,672	417,016	4,656	
地区センター	170,824	168,751	2,073	
神大寺地区センター	32,516	32,181	335	消費税の増による増
神奈川地区センター	30,955	30,617	338	消費税の増による増
神之木地区センター	38,655	38,239	416	消費税の増による増
菅田地区センター	34,526	34,171	355	消費税の増による増
白幡地区センター	34,172	33,543	629	消費税、人件費の増による増
集会所	17,212	17,212	0	
松見	8,991	8,991	0	
幸ヶ谷	8,221	8,221	0	
スポーツ会館	8,764	8,764	0	
羽沢	8,764	8,764	0	
子どもログハウス	8,201	8,126	75	消費税の増による増
神大寺	8,201	8,126	75	
区民文化センター	115,371	114,097	1,274	消費税の増による増
かなっくホール	115,371	114,097	1,274	
老人福祉センター	25,682	25,449	233	消費税の増による増
うらしま荘	25,682	25,449	233	
コミュニティハウス	24,038	23,819	219	消費税の増による増
幸ヶ谷公園	24,038	23,819	219	
スポーツセンター	51,580	50,798	782	消費税の増による増
その他管理委託施設	30,214	28,643	1,571	
12節(10)施設運営委託料	30,214	28,643	1,571	
コミュニティハウス	30,214	28,643	1,571	
浦島丘中	10,657	10,062	595	消費税及び人件費の増による増
六角橋中	9,475	8,990	485	消費税及び人件費の増による増
神奈川中	10,082	9,591	491	消費税及び人件費の増による増
合 計	451,886	445,659	6,227	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	湯澤 葉月 珍田 茂伸

(様式4-1)

令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	--------	------	--------	----	-----------------

区分	金額	財源内訳				一般財源	事業評価 書番号	6
		国・県	諸収入					
本年度	1,380	0	0			1,380		
前年度	1,380	0	0			1,380		
増△減	0	0	0			0		

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,400	1,380	1,380	予算	事業費	1,380	1,380
	メリット+一般財源	1,400	1,380	1,380		一般財源	1,380	1,380
決算	事業費	1,564	1,330	2,014	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,564	1,330	2,014	有(年 月) - (無)			

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>12節 委託料</b>	<b>1,314</b>	<b>1,314</b>	<b>0</b>	
(4)企画調査その他委託料	974	974	0	
子どもの遊び場 等遊具保全事業	799	799	0	
町のはらっぱ草 刈り・除草委託	175	175	0	
(10)区民利用施設運営委託料	340	340	0	
子どもの遊び場 管理運営委託 10箇所				
<b>18節 補助金</b>	《 <b>66</b> 》	《 <b>66</b> 》	<b>0</b>	
(11)町のはらっぱ運営費等補助金	66	66	0	
町のはらっぱ管 理運営補助	@30,000×1カ所	@30,000×1カ所		
2箇所	@36,000×1カ所	@36,000×1カ所		
<b>合計</b>	<b>1,380</b>	<b>1,380</b>	<b>0</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	珍田 茂伸

( 神奈川県 地域振興 課 )

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（神奈川）区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	神大寺	神大寺2-28-18	RC造 地上2階建 延床面積 1,688.60㎡	体育室、会議室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和56年2月21日
			神奈川	神奈川本町8-1	RC造 地上2階建 延床面積 1,770.89㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和61年2月8日
			神之木	神之木町7-1	RC造 地上5階建(3,4階部分) 延床面積 1,965㎡	レクホール、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年11月25日
			菅田	菅田町1718-1	RC造 地上3階建(2,3階部分) 延床面積1,777㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年7月3日
			白幡	白幡上町44-12	RC造 地上2階 地下1階建 延床面積 1,804.83㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 アクティ株式会社	平成16年5月24日
集会所	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市松見集会所運営委員会	松見	松見町1-10-1	RC造 地上2階建 延床面積 522.29㎡	レクホール、会議室、和室、料理室、プレイルーム等	指定管理者 横浜市松見集会所運営委員会	昭和55年8月4日
			幸ヶ谷	栄町12	RC造 地上2階建 延床面積 387.08㎡	研修室、会議室、和室、児童図書コーナー、ギャラリー等	指定管理者 横浜市幸ヶ谷集会所運営委員会	昭和59年6月20日
スポーツ会館	管理運営を管理運営団体に委託します。	羽沢	羽沢町1700-1	RC造 地上2階建 延床面積 677.32㎡	スポーツ室、会議室	指定管理者 羽沢スポーツ会館運営委員会	昭和62年12月19日	
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	神大寺	神大寺3-25	木造 地上2階建 延床面積 200.00㎡	遊戯スペース	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成3年4月20日
区民文化センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市区民文化センター条例	かなつくホール	東神奈川1-10-1	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上19階建ての地上1階から4階部分の各一部を専有(延床面積 2,950㎡)	ホール(300席)、ギャラリーA(136㎡)、ギャラリーB(98㎡)、音楽ルーム(68㎡)、練習室A(30㎡)、練習室B(34㎡)、楽屋、情報コーナー・エントランスホール、ホワイエ、区民文化センター専用搬出入エレベーター等	指定管理者 横浜メディアアド・清光社 共同事業体	平成16年7月16日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例	うらしま荘	立町20-1	RC造、地上2階 延床面積1,454.73㎡(全体3,127㎡)	健康相談室、機能回復訓練室、陶芸室、大広間、茶室、娯楽室、ゲートボール場	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和62年12月18日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	浦島丘中	白幡東町27-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年4月1日
			六角橋中	六角橋5-33-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成6年4月1日
			神奈川中	西大口141	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成15年5月18日
		横浜市地区センター条例	幸ヶ谷公園	幸ヶ谷4	RC造 地上2階建 延床面積 552.95㎡	研修室、学習室、図書室、交流コーナー、おはなしの部屋	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年5月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	神奈川	三ツ沢上町11-18	RC造 地上2階地下1階建 床面積4,794.60㎡	体育室、トレーニング室、研修室	指定管理者 公益財団法人横浜市体育協会	平成6年3月20日
子どもの遊び場	管理運営をそれぞれの子どもの遊び場管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	白幡上町	白幡上町31-2	面積 692.96㎡	ブランコ、すべり台等	白幡上町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和26年度
			反町	反町4-30-3	面積 347.70㎡	すべり台、鉄棒等	反町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和32年度
			子安通1丁目	子安通1-173	面積 448.82㎡	すべり台、鉄棒等	子安通1丁目子どもの遊び場管理運営委員会	昭和40年度
			白幡向町	白幡向町18-7	面積 200.00㎡	ブランコ、すべり台等	白幡向町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和41年度
			羽沢	羽沢南1-4	面積 283.88㎡	ブランコ、すべり台等	羽沢子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			星野橋	神奈川2-5-4	面積 250.00㎡	なし	星野橋子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			白楽	白楽4-11	面積 124.49㎡	すべり台、ベンチ等	白楽子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			三ツ沢下町	三ツ沢下町2-1	面積 300.00㎡	なし	三ツ沢下町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			足洗川	入江1-4	面積 391.50㎡	すべり台、ジャングルジム等	足洗川子どもの遊び場管理運営委員会	平成5年度
			松見町2丁目	松見町2-371-14	面積 309.85㎡	なし	松見町2丁目子どもの遊び場管理運営委員会	平成13年度
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区町のはらっぱ補助金交付要綱	稲荷公園	羽沢町1200-71	面積 999.48㎡	—	稲荷公園町のはらっぱ管理運営委員会	平成9年度
			羽沢南	羽沢南3-410-81	面積 1,676.72㎡	—	羽沢南町のはらっぱ管理運営委員会	平成5年度